

# 消 防 年 報

令和2年（2020年）版



令和元年7月に運用開始した消防署西分署

秦 野 市 消 防 本 部



# はじめに

ここに、令和2年版「消防年報」を刊行します。

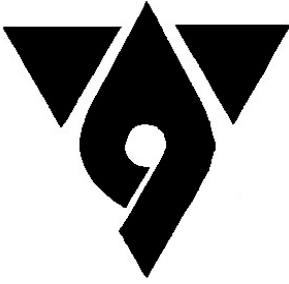
市民の生命、身体、財産を火災等の災害から守るため昭和30年に秦野市消防団が発足、また、昭和40年に秦野市消防本部が発足しました。以後、消防職員及び消防団員が一致団結して、安全、安心なまちづくりをめざして、消防、救急及び救助活動に努力しています。

この年報は、当本部の現勢を紹介し、防災体制の確立と消防行政について一層の認識を深めていただくことを目的として編集しました。

内容については、原則として歴年をもって集計し、予算・施設・設備等に係るものは会計年度、それ以外のものは、調査年月日で記載しました。

令和2年11月  
秦野市消防本部

## 市章



伝統の誇りと発展向上する「ハダノ」を最も力感ある形で、飛躍発展性と市民の精神的結合の旗印として翼型に図案化し、市の発展を象徴したものである。

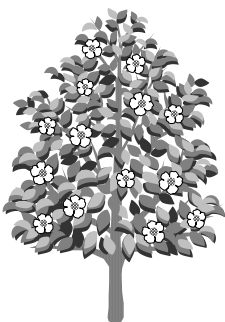
昭和33年1月1日制定

## 市民憲章

わたくしたち秦野市民は、丹沢の美しい自然のもとで、このまちの限りない発展に願いをこめ、ここに市民憲章を定めます。

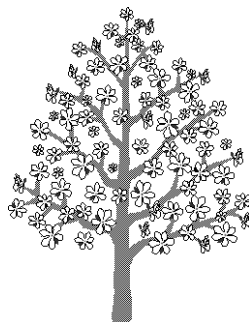
- 1 平和を愛する市民のまち、それは私たちの誇りです。
- 1 きれいな水とすがすがしい空気、それは私たちのいのちです。
- 1 健康ではたらき若さあふれるまち、それは私たちのねがいです。
- 1 市民のための豊かな文化、それは私たちののぞみです。
- 1 みんなの発言で住みよいまちを、それは私たちのちかいです。

昭和44年10月1日制定



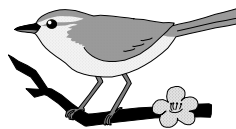
市の木  
さざんか

(昭和47年4月1日指定)



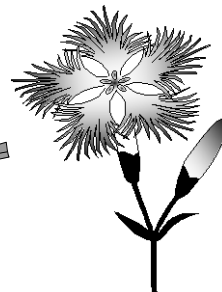
市の木  
こぶし

(平成17年4月23日指定)



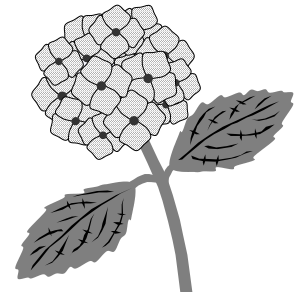
市の鳥  
うぐいす

(昭和47年9月1日指定)



市の花  
なでしこ

(昭和47年4月1日指定)



市の花  
あじさい

(平成17年4月23日指定)

## 目 次

### 概 要

位置と地勢 .....	1
人口・世帯数の推移 .....	2
地区別人口・世帯数 .....	2

### 消防予算

一般会計に対する消防費の構成比 .....	3
消防費前年度比較 .....	3
消防費と人口との比率 .....	4
消防費決算額の財源内訳 .....	4

### 消防本部の組織

消防施設配置図 .....	5
組織図 .....	6
職員の配置 .....	7
職員の年齢 .....	8
職員の勤続年数 .....	8
職員の技能資格 .....	9
職員研修 .....	10

### 消防施設

庁舎の概要 .....	12
消防車両の配置状況 .....	13
大規模地震火災対策資機材の配置 .....	14
延焼阻止活動拠点用資機材の配置 .....	14
消防水利の設置 .....	15

### 火 災

火災の概要 .....	16
月別火災発生件数 .....	17
四季別出火件数等 .....	17
時間帯別出火件数 .....	18
初期消火器具等の使用状況 .....	18
過去5年間の火災概要 .....	19
過去5年間の火災発生状況 .....	20
地区別出火件数 .....	21
過去5年間の地区別出火件数 .....	21
過去5年間の主な出火原因別件数及び損害額 .....	21

主な出火原因別件数と損害額 .....	22
<b>火災予防</b>	
防火対象物の現況 .....	23
火災予防上必要な各種申請・届出等 .....	24
消防同意事務処理状況 .....	25
防火対象物の立入検査実施及び防火管理者選任状況 .....	26
家庭防火クラブの状況 .....	27
幼年消防クラブの状況 .....	27
危険物施設の設置状況 .....	28
危険物施設の立入検査実施状況 .....	28
<b>消 防</b>	
火災出動 .....	29
地区別火災出動状況 .....	29
応援出動状況 .....	29
火災以外の災害出動 .....	30
地区別火災以外の災害出動状況 .....	30
<b>救 助</b>	
救助出動 .....	31
地区別救助出動状況 .....	31
山岳救助出動 .....	31
<b>救 急</b>	
搬送体制 .....	32
令和元年の救急業務 .....	32
過去5年間の救急出動件数 .....	32
過去5年間の事故種別救急件数 .....	33
出動地区別人口構成比率と出動件数比率の比較 .....	33
署別の出動件数 .....	34
時間帯別事故種別救急件数 .....	34
医療機関受け入れ照会回数 .....	35
事故種別医療機関市内外搬送件数 .....	35
傷病程度、年齢区分別の事故種別搬送人数 .....	36
応急手当の普及啓発活動の推進 .....	37
救命講習受講者総数 .....	37
救急救命（救マーク）認定施設 .....	38

## 指令・通信

過去5年間の災害別受信状況	39
通報手段別受信状況	40
部隊出動を伴わない通報	41
口頭指導	42
医療機関案内	43
有線通信系、無線通信系の概要	44
通信機器装置及び気象観測機器	45

## 気象

気象概況	46
月別気象状況	46

## 消防団

組織	47
団員の配置状況	47
団員の年齢状況	48
団員の勤続年数	48
団員の職業	49
被雇用者団員の状況	50
団用資機材の配置状況	50
消防団施設の概要	51
消防団車両の配置状況	52
報酬・費用弁償	53
団員の出動状況	53

## 資料

消防のあゆみ	54
--------	----





▽ 人口・世帯数の推移 ▽

年次別	世帯数 (世帯)	人 口		
		計 (人)	男 (人)	女 (人)
平成 2 3 年	69,768	169,939	87,026	82,913
平成 2 4 年	70,506	169,961	86,961	83,000
平成 2 5 年	70,908	169,490	86,651	82,839
平成 2 6 年	71,366	168,842	86,172	82,670
平成 2 7 年	71,738	167,976	85,688	82,288
平成 2 8 年	71,854	167,842	85,624	82,218
平成 2 9 年	70,348	166,093	84,911	81,182
平成 3 0 年	70,978	165,560	84,708	80,852
令和元年	71,597	164,998	84,438	80,560
令和 2 年	72,377	164,498	84,281	80,217

(注) 平成 2 9 年以降の数値は、4 月 1 日現在の数値です。

なお、平成 2 8 年以前は、1 0 月 1 日現在の数値となっています。

▽ 地区別人口・世帯数 ▽

令和 2 年 4 月 1 日現在

地区別	世帯数 (世帯)	人 口		
		計 (人)	男 (人)	女 (人)
本町	9,174	21,030	10,620	10,410
南	13,293	32,634	16,212	16,422
東	6,395	15,711	7,830	7,881
北	5,010	13,334	6,785	6,549
大根	14,264	26,331	14,886	11,445
鶴巻	7,708	15,269	7,818	7,451
西	15,779	38,036	19,036	19,000
上	754	2,153	1,094	1,059
計	72,377	164,498	84,281	80,217



## ◆ 消防予算 ◆

### ▽ 一般会計に対する消防費の構成比 ▽

令和2年度の市の一般会計当初予算額507億3千万円（前年度比100.2%）のうち、消防費の当初予算額は、22億1,738万3千円（前年度比93.1%）となっており、一般会計当初予算額との構成比は4.37%です。

令和2年4月1日（単位：千円）

年 度	区 分	一般会計	消防費	比率(%)
平成28年度（当初予算）		49,770,000	2,279,470	4.58
平成29年度（当初予算）		51,640,000	2,441,976	4.72
平成30年度（当初予算）		49,080,000	2,493,900	5.08
令和元年度（当初予算）		50,610,000	2,382,545	4.71
令和2年度（当初予算）		50,730,000	2,217,383	4.37

### ▽ 消防費前年度比較 ▽

令和2年4月1日（単位：千円）

予 算 科 目			区 分	令和元年度	令和2年度	比 較
款	項	目				
消 防 費	消 防 費	常備消防費		1,724,275	1,778,827	54,552
		非常備消防費		63,561	55,019	△8,542
		消防施設費		469,394	260,360	△209,034
		水防費		293	591	298
		災害対策費		125,022	122,586	△2,436
計				2,382,545	2,217,383	△165,162

▽ 消防費と人口との比率 ▽

(単位：円)

予算額	区 分		1世帯当たり	人口1人当たり
一般会計予算額	50,730,000,000		700,913	308,393
消防予算額	2,217,383,000		30,637	13,480
常備消防費	1,778,827,000		24,577	10,814
非常備消防費	55,019,000		760	334
消防施設費	260,360,000		3,597	1,583
水防費	591,000		8	4
災害対策費	122,586,000		1,694	745

※ 世帯数、人口は令和2年4月1日現在の数値により算出。

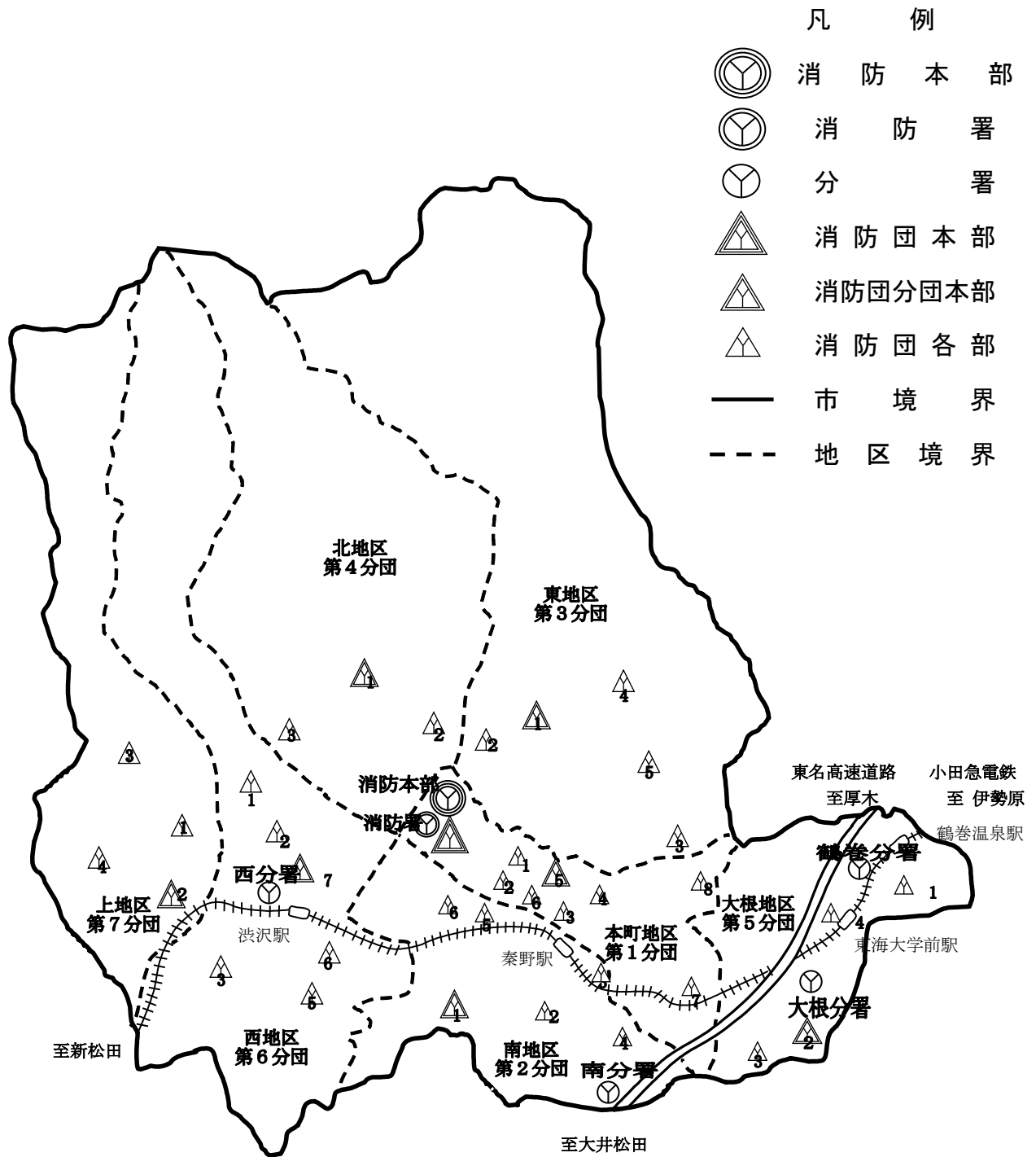
▽ 消防費決算額の財源内訳 ▽

(単位：円、%)

年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	前年比
区分							
決算額		2,367,021,000	100	2,394,655,000	100	27,634,000	101.17
一般財源		2,048,918,000	86.56	1,907,936,000	79.68	△140,982,000	93.12
特定財源	国庫補助金	19,857,000	0.84	271,000	0.01	△19,586,000	1.36
	県支出金	32,780,000	1.38	25,618,000	1.07	△7,162,000	78.15
	地方債	251,700,000	10.63	418,100,000	17.46	166,400,000	166.11
	手数料	1,541,000	0.07	1,549,000	0.06	8,000	100.52
	その他	12,225,000	0.52	41,181,000	1.72	28,956,000	336.86

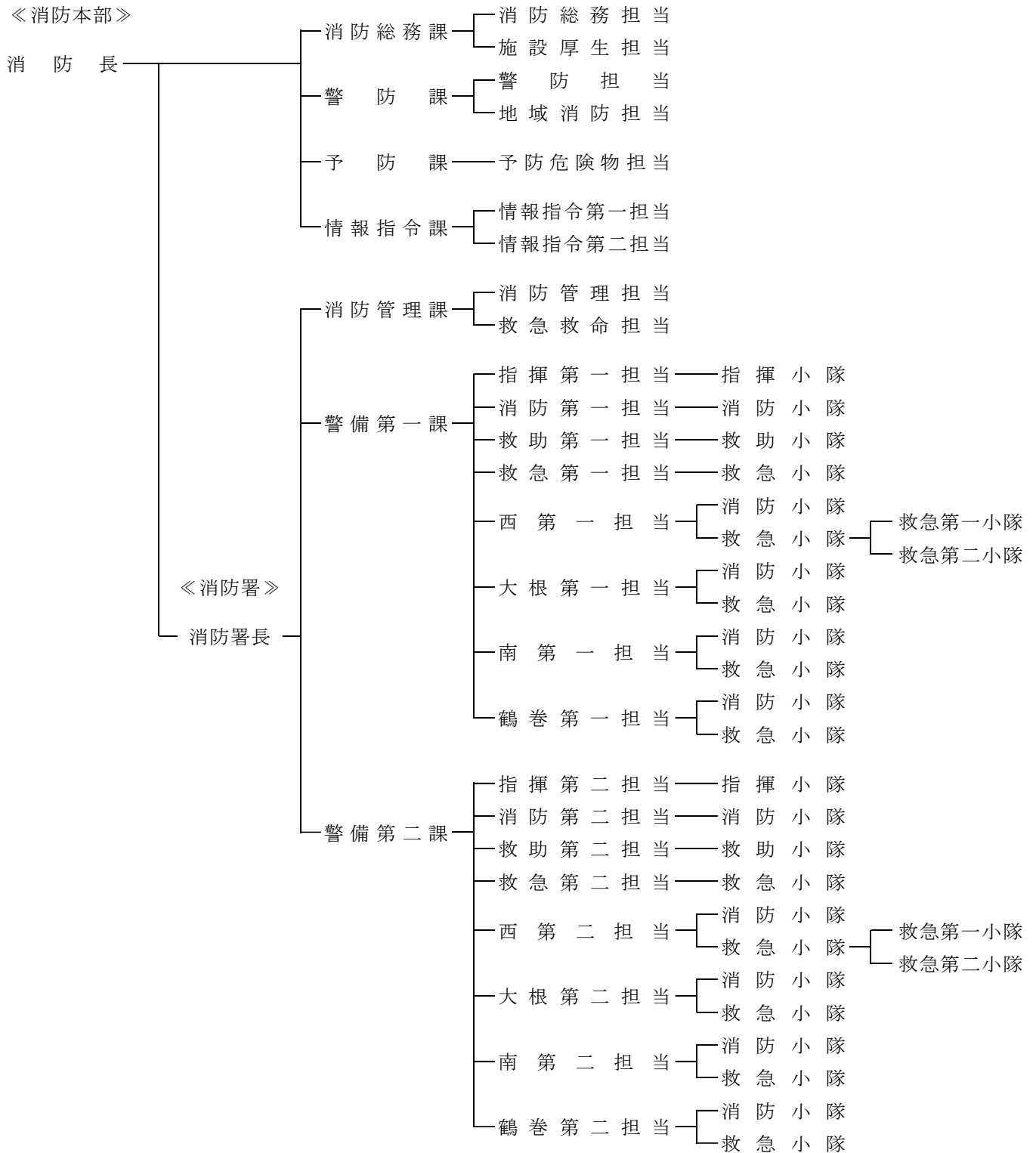
# ◆ 消防本部の組織 ◆

## ▽ 消防施設配置図 ▽



▽ 組 織 図 ▽

令和2年4月1日現在は、1本部1署4分署となっています。



▽ 職員の配置 ▽

令和2年4月1日現在（単位：人）

区分		階級		計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	事務職員	
		実	員											
		実	員	201(7)<3>	1	3	7	23	65<2>	32(1)<1>	33(2)	37(4)	1	
消防本部	消防長			1	1									
	消防総務課	消防総務担当		8		1		1	2				4	
		施設厚生担当		4(1)				1			1		1(1)	1
	警防課	警防担当		5			1	1	2		1			
		地域消防担当		4<1>				1	3<1>					
	予防課	予防危険物担当		10<1>			1	1	5<1>		1	1	1	
	情報指令課	情報指令第一担当		9<1>		1		1	3	3<1>	1			
		情報指令第二担当		7				1	2	2	2			
消防署	消防署長			1		1								
	消防管理課	消防管理担当		4			1	1	1		1			
		救急救命担当		4(1)				1	1	1	1		1(1)	
	警備第一課	指揮第一担当		5			2		2		1			
		消防第一担当		7(1)				1	2	1	1	1	2(1)	
		救助第一担当		8				1	2	2	2	2	1	
		救急第一担当		4(1)				1	1	1	1	1	1(1)	
		西第一担当		15(1)				1	6	2(1)	3	3	3	
		大根第一担当		11				1	3	2	2	2	3	
		南第一担当		11				1	4	2	1	1	3	
	鶴巻第一担当		11				1	4	2	1	1	3		
	警備第二課	指揮第二担当		5			2		1	2				
		消防第二担当		7				1	1	1	3		1	
		救助第二担当		8				1	2	2	2	2	1	
		救急第二担当		4				1	1	1	1	1		
西第二担当			15(2)				1	4	3	4(2)		3		
大根第二担当			11				1	4	1	2		3		
南第二担当			11				1	4	1	2		3		
鶴巻第二担当		11				1	4	1	2		3			

※ 消防総務課長は消防総務担当に、警防課長は警防担当に、予防課長は予防危険物担当に、情報指令課長は情報指令第一担当に、消防管理課長は消防管理担当に、警備課長は指揮担当に含みます。また、( )は女性職員、< >は再任用職員で、内数です。なお、くらし安心部防災課出向職員（2人）は計上していません。

▽ 職員の年齢 ▽

令和2年4月1日現在（単位：人）

階級 区分	計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員
18～20歳	8								8	
21～25歳	26								26	
26～30歳	30						3	24	3	
31～35歳	32						23	9		
36～40歳	31					25	6			
41～45歳	29				3	26				
46～50歳	27			5	12	9				1
51～55歳	13		2	2	6	3				
56～60歳	4	1	1		2					
61～65歳	3<3>					2<2>	1<1>			
合計	203<3>	1	3	7	23	65<2>	33<1>	33	37	1
平均年齢（歳）	37.2		55.0	50.3	48.8	43.0	34.4	29.6	24.5	49

※ 〈 〉 は再任用職員で内数です。

▽ 職員の勤続年数 ▽

令和2年4月1日現在（単位：人）

階級 区分	計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員
1年未満	3								3	
1年以上	32							3	29	
5年以上	37						8	24	5	
10年以上	30					2	22	6		
15年以上	19					17	2			
20年以上	20					20				
25年以上	62<3>	1	3	7	23	26<2>	1<1>			1
合計	203<3>	1	3	7	23	65<2>	33<1>	33	37	1
平均年数 （年）	15.7	34.0	33.0	30.6	30.1	22.9	11.9	7.3	2.5	26.0

※ 〈 〉 は再任用職員で内数です。

▽ 職員の技能資格 ▽

令和2年4月1日現在（単位：人）

階 級		計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員
自 動 車 関 係	普通自動車免許	8							1	7	
	準中型自動車免許	5トン未満	18						4	14	
		7.5トン未満	0								
	中型自動車免許	8トン未満	32	1	1	1	6	16	5	1	1
		11トン未満	1							1	
	大型自動車免許（第1種）	142		2	6	16	49	27	27	15	
大型特殊自動車免許（第1種）	0										
救 急 関 係	救急隊員資格者（Ⅰ課程）	63		3	7	23	30				
	救急隊員資格者（Ⅱ・標準課程）	172		3	5	22	61	29	28	24	
	救急救命士	52			1	8	22	6	5	10	
	気管挿管認定救命士	24			1	5	16	2			
	薬剤投与認定救命士	40			1	4	19	6	5	5	
	拡大2行為認定救命士	34				2	16	6	5	5	
	ビデオ喉頭鏡認定救命士	12					12				
安 全 衛 生 関 係 等	衛生管理者	3					2		1		
	玉掛け技能	58			3	10	30	10	5		
	移動式クレーン技能	54			4	9	26	11	4		
	酸欠・硫化水素作業主任者	38			4	13	17	4			
	小型車両建設機械	7					1	5	1		
	電気取扱	14				5	5	2	2		
	陸上特殊無線技士	168		2	4	13	52	31	33	33	
予 防 関 係	危険物取扱者	186		3	7	23	62	30	29	32	
	予防技術資格者	12				3	6	1	2		
	防火査察専門員	4				2	2				
	消防用設備等専門員	7				2	4		1		
	危険物専門員	9				1	5	1	2		



▽ 職員研修 ▽

震災や局地的豪雨などの大規模自然災害や特殊災害等、急速に多種多様化する消防業務に対応するため、専門的な知識、高度な技術、資格等を習得させるとともに、消防職員としてのみならず、地方公務員としての職務遂行能力も身に付けた、幅広い見識を持った職員を育成することを目的として実施しました。

1 消防学校

教育種別と科目		受講職員(階級)	日数	人員
初任教育 第215期		消防士	6か月 (112)	11
専 科	特殊災害科	消防司令補・消防士長・消防副士長	7	3
	警防科	消防司令補・消防士長	10	2
	予防査察科	消防士長	10	1
	火災調査科	消防士長	10	2
	救急科	消防士	43	10
	救助科	消防士長・消防副士長	20	2
特 別	はしご車操作員課程	消防副士長・消防士	3	4
	特別救助隊員研修	消防司令補・消防副士長	5	2
	幹部特別教育研修 (研修教官)	消防士長	20	1
	女性活躍推進研修	消防司令・消防司令補・消防士	1	7
	救急救命士研修	消防司令補	1	2
	航空特別応援研修	消防司令補	5	2

2 消防大学校

教育種別と科目		受講職員(階級)	日数	人員
総合教育新任消防長科		消防監	11	1
専科教育 救助科 (第79期)		消防司令補	57	1
総合教育幹部科 (第58期)		消防司令	47	1
消防団活性化 推進コース		消防司令補	5	1

### 3 救急救命研修所

研修内容	受講職員(階級)	日数	人員
救急救命士養成研修 (東京研修所第56期)	消防司令補	126	1
救急救命士養成研修 (東京研修所第57期)	消防士長	126	1

### 4 その他研修

研修名称	受講職員(階級)	日数 (1人当たり)	人員
早稲田大学マニフェスト研究所 人材マネジメント部会	消防士長	通年	1
次世代育成アカデミー	消防士長	通年	1
小型移動式クレーン運転技能講習	消防副士長	3	1
酸欠・硫化水素作業主任者技能講習	消防司令補・消防士長	3	2
玉掛け技能講習	消防副士長	3	1
全国消防技術者会議	消防司令補・消防士長	2	2
消防用ホース研修会	消防司令補・消防副士長	2	2
通信指令シンポジウム	消防士長	1	1
消防職員安全衛生研修会	消防司令	2	3
消防・救急緊急自動車運転技能者課程 (ワンボックスタイプ)	消防副士長	4	1
消防・救急緊急自動車運転技能者課程 (中型車4トン・6トン)	消防士長	4	1
安全運転実技指導員課程	消防司令補	5	1
海上災害防止センター防災訓練所 危険物火災1日コース	消防司令補	1	1
Rescue Days. ジャパン 2019	消防副士長	1	2
MCL S 標準コース	消防士長	1	3
職員研修の企画・運営	消防士長	2	1
基礎から学ぶ自治体における契約事務	消防士長	2	1
消防職員ハラスメント研修(庁内)	全消防職員対象	2回	193

## ◆ 消防施設 ◆

### ▽ 庁舎の概要 ▽

令和2年4月1日現在

名 称		所 在 地	敷地面積 (㎡)	構造	建築面積 (㎡)	延べ面積 (㎡)	建築年月
消 防 本 部 ・ 消 防 署	庁 舎	曾屋757番地	4,463.32	RC造	1,467.4	2,421.2	S59.10
	車 庫 棟			S造	157.6	157.6	
	少量危険物 屋内貯蔵所			CB造	11.3	11.3	
	高圧ガス 製造所			CB造	14.1	14.1	
	訓 練 塔			S造	64.5	260.0	
	放水訓練壁			RC造	9.0	9.0	
	資機材倉庫			軽S造	129.8	129.8	H31.3
西 分 署	柳町二丁目5番3号	1,498.70	RC造 一部S造	816.17	928.66	R2.7	
大 根 分 署	南矢名550番地の1	423.90	RC造	179.9	256.6	S52.3	
南 分 署	庁 舎	立野台二丁目5番地の6	1,945.00	RC造	347.5	793.8	H5.3
	訓 練 塔			S造	8.5	68.4	
	自家用給油 取扱所			SF二重殻 タンク	114.1	114.1	H25.3
鶴 巻 分 署	庁 舎	鶴巻1767番地の1	2,205.12	RC造	641.8	991.7	H12.12
	訓 練 塔			S造	12.9	103.7	
	土 嚢 ・ 自転車置場			RC造	15.8	21.3	

※ 構造欄の記号は、RC造：鉄筋コンクリート造、CB造：コンクリートブロック造、S造：鉄骨造、軽S造：軽量鉄骨造、SF二重殻タンク：鋼製強化プラスチック製二重殻タンクです。

▽ 消防車両の配置状況 ▽

令和2年4月1日現在

	車 両 概 要				
	種 別	車 両 名	排気量(cc)	登録年月	備 考
消 防 本 部	指令車	指令1	1,990	H20. 3	
	調査車	総務1	1,490	H22. 12	
	調査車	警防1	1,990	H22. 12	
	調査車	予防1	1,490	H20. 10	
	調査車	予防2	1,240	H20. 2	
	連絡車	警防2	650	H17. 5	
	連絡車	警防3	650	H17. 5	
本 署	指揮車	指揮1	2,690	H22. 3	
	消防ポンプ車(CD-I)	本署1	4,000	H28. 1	
	水槽付消防ポンプ車(I-B)	本署水槽1	6,400	H24. 1	積載水3t
	はしご付消防自動車30m	本署はしご1	8,860	H29. 10	緊援隊車両
	救助工作車(II型)	本署救助1	6,400	H29. 2	緊援隊車両
	災害資機材搬送車	本署搬送車1	4,890	H16. 12	パワーゲート付、緊援隊車両
	高規格救急車	本署救急1	2,690	H29. 1	緊援隊車両
	高規格救急車	本署救急2	2,690	H21. 2	
	高規格救急車	本署救急3	2,690	H21. 11	
	応急普及車	管理1	1,990	H17. 9	
	小型搬送車	本署小型搬送1	650	H13. 10	
西 分 署	消防ポンプ車(CD-I)	西1	4,000	H20. 1	
	水槽付消防ポンプ車(I-B)	西水槽1	6,400	H19. 2	積載水1.5t、緊援隊車両
	災害資機材搬送車	西搬送1	1,990	H22. 11	
	高規格救急車	西救急1	2,690	H31. 1	
	高規格救急車	西救急2	2,488	R2. 2	
大 根 分 署	消防ポンプ車(CD-I)	大根1	2,990	H25. 12	
	高規格救急車	大根救急1	2,690	H24. 10	
	小型搬送車	大根小型搬送1	650	H13. 10	
南 分 署	消防ポンプ車(CD-I)	南1	4,000	H30. 11	
	化学消防ポンプ自動車(II型)	南化学1	5,120	H31. 1	積載水1.8t 薬液0.5t 緊援隊車両
	高規格救急車	南救急1	3,490	H25. 11	
	小型搬送車	南小型搬送1	650	H30. 5	
鶴 巻 分 署	消防ポンプ車(CD-I)	鶴巻1	4,000	H27. 1	積載水0.6t
	消防ポンプ車(CD-I)	鶴巻2	4,000	H17. 1	
	屈折はしご付消防自動車20m	鶴巻はしご1	7,680	H17. 2	
	災害資機材搬送車	鶴巻搬送1	4,890	H17. 12	パワーゲート付
	高規格救急車	鶴巻救急1	3,490	H24. 3	

▽ 大規模地震火災対策資機材の配置 ▽

令和2年4月1日現在

配置 資機材	本署	西分署	大根分署	南分署	鶴巻分署	計
小型動力ポンプ (C1級)	1	1	1	1	1	5
投光発電機	1	1	1	1	1	5
トランジスタメガホン	6	2	2	2	2	12
飲料水消火栓分水器	1	1	2	1	1	6
エンジンカッター	1	1	1	1	1	5
チェーンソー	5	3	3	3	3	17
リヤカー	1	1	1	1	1	5
担架	8	5	5	5	5	28
災害対策用テント	1	1	1	1		4

▽ 延焼阻止活動拠点用資機材の配置 ▽

延焼阻止活動拠点とは、大規模地震火災対策として、小・中学校に消火資機材を配置し、市街地火災等の延焼阻止を目的とした活動が行える施設をいいます。

令和2年4月1日現在

配置 資機材	本町小学校	西小学校	渋沢小学校	鶴巻小学校	北小学校	堀川小学校	南が丘小学校	上小学校	末広小学校	広畑小学校	南中学校	大根中学校	本町中学校	東中学校
可搬式ポンプ一式	各配置場所 1台													
65mmホース	各配置場所 26本													
ホース背負器	各配置場所 5器													
リヤカー (折りたたみ式)	各配置場所 1台													



▽ 消防水利の設置 ▽

令和2年4月1日現在（単位：基）

水利種別		設置場所	本町	南	東	北	大根	西	上	合計
消 火 栓	公 設		321	344	200	183	365	479	82	1,974
	私 設		9	3	4	1	11	6		34
	小 計		330	347	204	184	376	485	82	2,008
防 火 水 槽	公 設	20 m <sup>3</sup> 以上 40 m <sup>3</sup> 未満	14	19	32	33	33	31	10	172
		40 m <sup>3</sup> 以上 60 m <sup>3</sup> 未満	29	62	33	29	51	57	14	275
		60 m <sup>3</sup> 以上 100 m <sup>3</sup> 未満		6	2		21	6		35
		100 m <sup>3</sup> 以上	1					1		2
	私 設	20 m <sup>3</sup> 以上 40 m <sup>3</sup> 未満	31	31	7	15	39	18	3	144
		40 m <sup>3</sup> 以上 60 m <sup>3</sup> 未満	78	57	25	44	36	58	19	317
		60 m <sup>3</sup> 以上 100 m <sup>3</sup> 未満	50	30	7	19	42	27		175
		100 m <sup>3</sup> 以上	2	5		1		11	1	20
小 計		205	210	106	141	222	209	47	1,140	
そ の 他	プ ー ル	5	6	3	2	10	5	1	32	
	自然水利（池等）	4	5	2					11	
	小 計	9	11	5	2	10	5	1	43	
合 計		544	568	315	327	608	699	130	3,191	

## ◆ 火 災 ◆

### ▽ 火災の概要 ▽

令和元年中における出火件数は26件で、前年に比べ全体で20件減少しており、火災種別では、建物火災が13件、林野火災が1件、車両火災が2件、その他の火災が4件減少になりました。

また、火災損害額は、2,532万2千円で、前年から4,228万2千円の減少となりました。

区 分		平成30年	令和元年	増 減
出 火 件 数 ( 件 )		46	26	△20
火 災 種 別	建 物 火 災 ( 件 )	29	16	△13
	林 野 火 災 ( 件 )	1	0	△1
	車 両 火 災 ( 件 )	4	2	△2
	そ の 他 の 火 災 ( 件 )	12	8	△4
焼 損 棟 数 ( 棟 )		41	26	△15
焼 損 程 度	全 焼 ( 棟 )	10	6	△4
	半 焼 ( 棟 )	2	0	△2
	部 分 焼 ( 棟 )	7	4	△3
	ぼ や ( 棟 )	22	16	△6
建 物 焼 損 床 面 積 ( m <sup>2</sup> )		926	499	△427
建 物 焼 損 表 面 積 ( m <sup>2</sup> )		87	62	△25
り 災 世 帯 数 ( 世帯 )		27	16	△11
程 度	全 損 ( 世帯 )	6	4	△2
	半 損 ( 世帯 )	2	0	△2
	小 損 ( 世帯 )	19	12	△7
り 災 人 員 ( 人 )		57	34	△23
死 者 ( 人 )		1	0	△1
負 傷 者 ( 人 )		6	5	△1
損 害 額 ( 千円 )		67,604	25,322	△42,282
損 害 内 訳	建 物 火 災 ( 千円 )	64,419	23,322	△41,097
	林 野 火 災 ( 千円 )	2,524	0	△2,524
	車 両 火 災 ( 千円 )	622	416	△206
	そ の 他 の 火 災 ( 千円 )	39	1,584	1,545

▽ 月別火災発生件数 ▽

月別の火災発生件数は、5月が4件と最も多く、次いで1月，2月，4月及び7月が各3件となっています。

令和元年中

種別	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合
	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	計
建物火災		1	2		2	3		3	1	1	1	2		16
林野火災														
車両火災						1							1	2
その他		2	1	1	1		1		1		1			8
計		3	3	1	3	4	1	3	2	1	2	2	1	26

▽ 四季別出火件数等 ▽

年 季節	平成30年			令和元年		
	件数	割合 (%)	損害額 (千円)	件数	割合 (%)	損害額 (千円)
春季 (3月～5月)	11	24	5,922	8	31	137
夏季 (6月～8月)	11	24	5,650	6	23	5,067
秋季 (9月～11月)	7	15	38,435	5	19	1,737
冬季 (12月～2月)	17	37	17,597	7	27	18,381
計	46	100	67,604	26	100	25,322

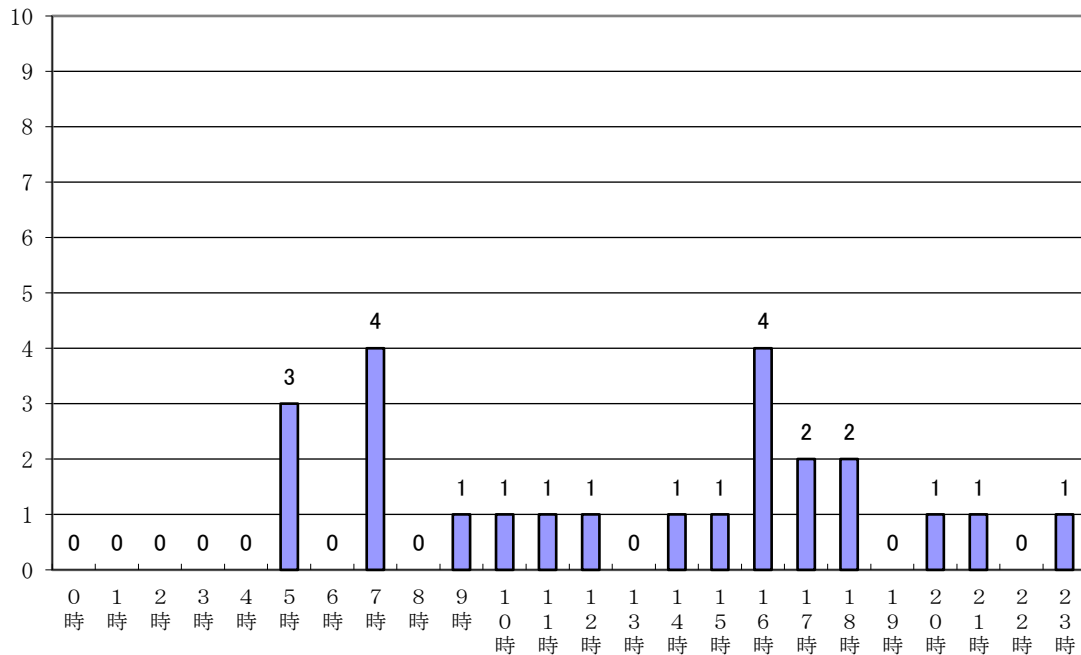


▽ 時間帯別出火件数 ▽

出火件数の多い時間帯は、7時台及び16時台に各4件、次いで5時台に3件発生しており、出火時間が不明な火災は2件となっています。

(件)

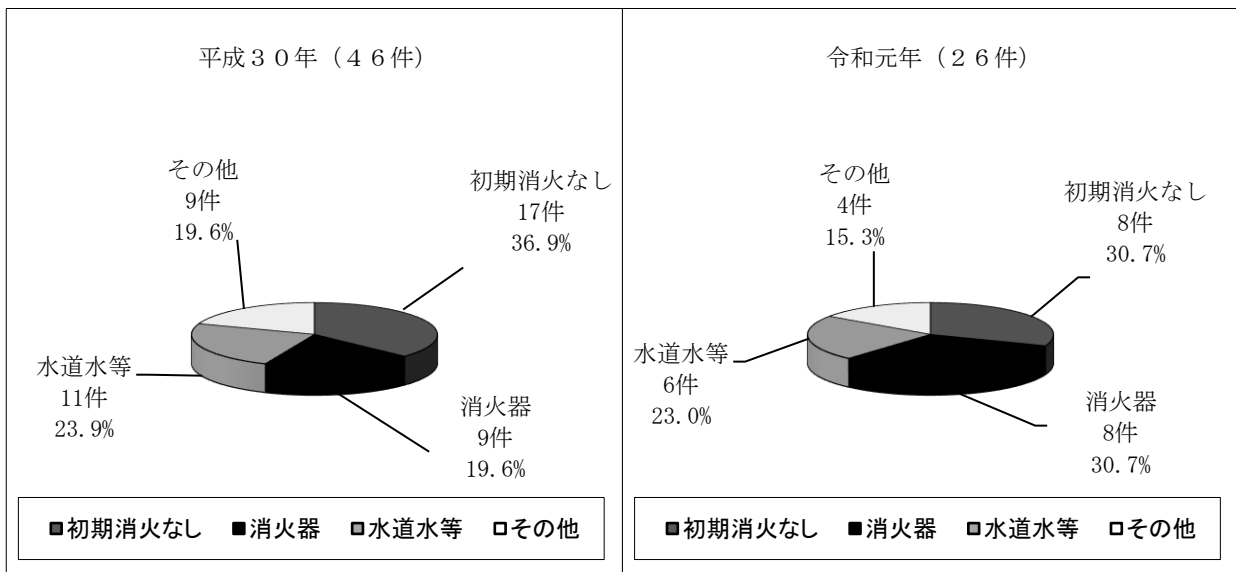
令和元年中



▽ 初期消火器具等の使用状況 ▽

出火件数26件のうち、18件の火災で初期消火が行われました。初期消火の内訳については、消火器によるものが8件、次いで水道水等によるものが6件でした。

また、初期消火が行われた18件のうち、13件が初期消火に成功しています。

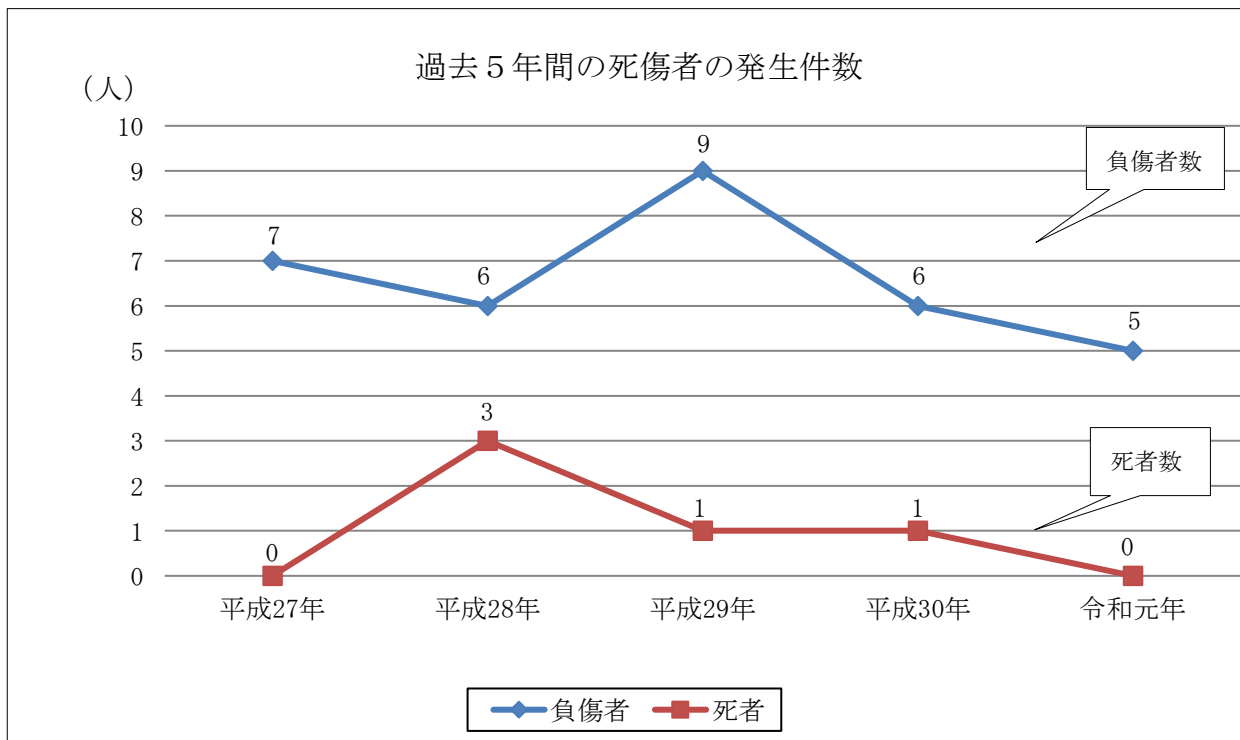
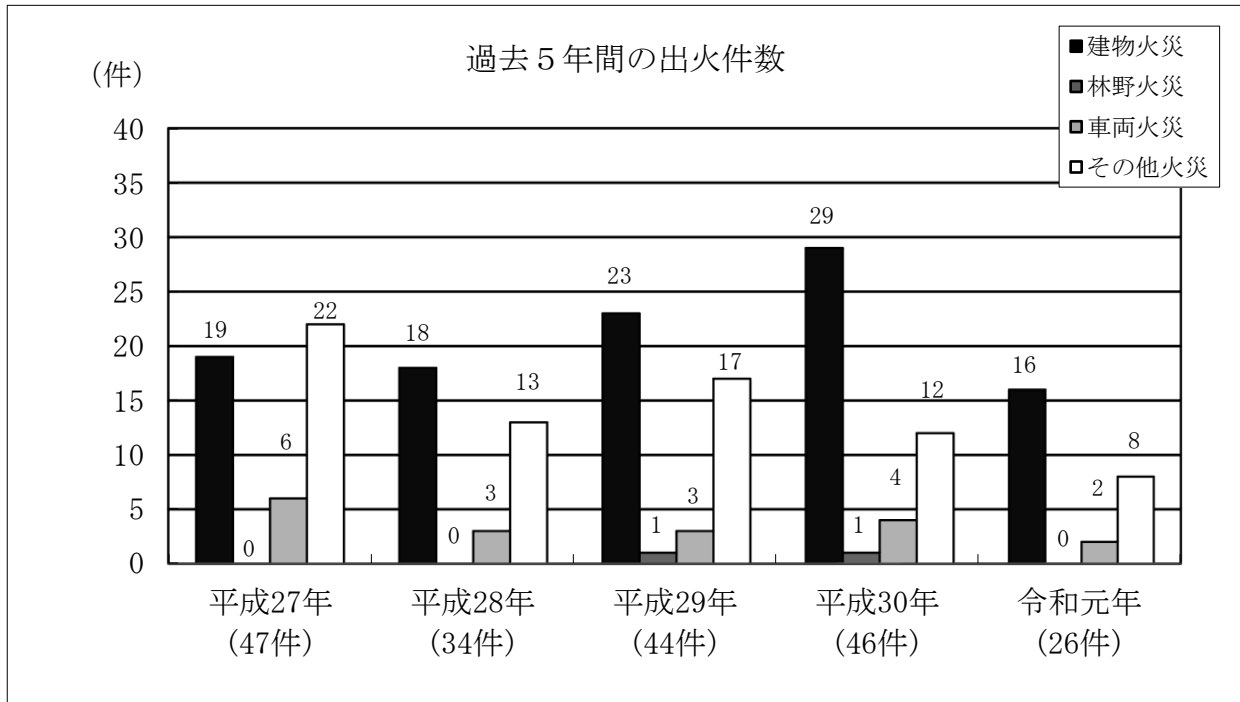


▽ 過去5年間の火災概要 ▽

過去5年間の火災件数の平均は約39件となっており、令和元年は平均より13件減少して26件でした。

火災種別ごとの出火件数の構成比は、建物火災が毎年40パーセント以上の割合を占めています。

また、令和元年の火災による死傷者数は5人で、前年と比較すると死者、負傷者ともに1人減少しています。



▽ 過去5年間の火災発生状況 ▽

区分		年				
		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
出火件数(件)		47	34	44	46	26
火災種別	建物火災(件)	19	18	23	29	16
	林野火災(件)			1	1	0
	車両火災(件)	6	3	3	4	2
	その他の火災(件)	22	13	17	12	8
焼損棟数(棟)		19	29	38	41	26
焼損程度	全焼(棟)		9	8	10	6
	半焼(棟)	1	2	1	2	0
	部分焼(棟)	2	9	10	7	4
	ぼや(棟)	16	9	19	22	16
建物焼損床面積(m <sup>2</sup> )		67	1,077	881	926	499
建物焼損表面積(m <sup>2</sup> )		13	382	141	87	62
林野焼損面積(a)				34	17	0
り災世帯数(世帯)		17	21	27	27	16
程度	全損(世帯)	2	10	5	6	4
	半損(世帯)		3	2	2	0
	小損(世帯)	15	8	20	19	12
り災人員(人)		33	50	73	57	34
死傷者(人)		7	9	10	7	5
内訳	死者(人)		3	1	1	0
	負傷者(人)	7	6	9	6	5
損害額(千円)		9,423	116,937	88,355	67,604	25,322
損害内訳	建物火災(千円)	7,346	113,573	85,558	64,419	23,322
	林野火災(千円)				2,524	0
	車両火災(千円)	1,633	3,004	2,402	622	416
	その他の火災(千円)	444	360	395	39	1,584

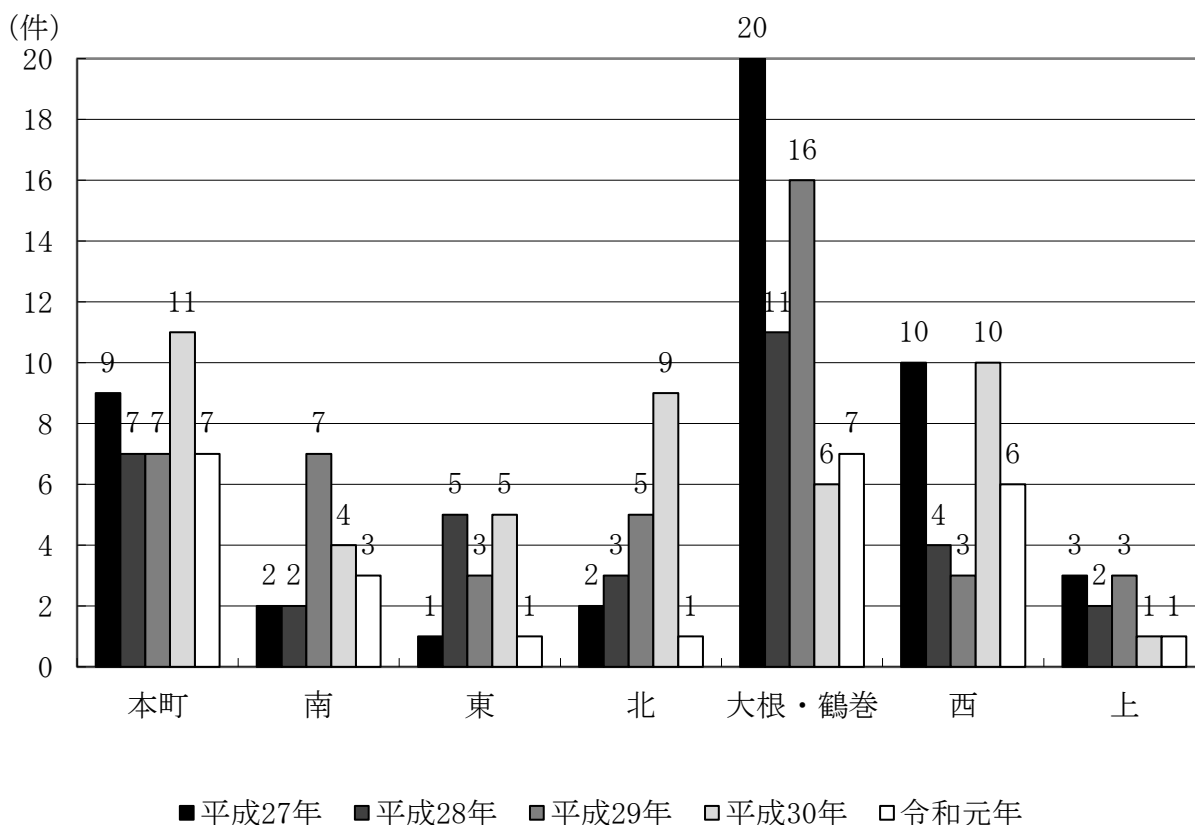
▽ 地区別出火件数 ▽

令和元年中

	本町	南	東	北	大根 鶴巻	西	上	合計
出火件数	7	3	1	1	7	6	1	26

▽ 過去5年間の地区別出火件数 ▽

地区別の出火件数は、前年に比べ減少した地区が5地区、増加した地区が1地区ありました。



▽ 過去5年間の主な出火原因別件数及び損害額 ▽

過去5年間の出火原因は、順位に多少の変動はあるものの、「放火」、「放火の疑い」及び「たばこ」が常に上位となっています。

令和元年の第1位は「たばこ」で4件、第2位は「こんろ」及び「電灯・電話線等の配線」で各3件、第3位は「たき火」で2件となっており、第1位の「たばこ」による火災は、全火災の約15パーセントを占めています。

また、「たき火」が原因の火災は2件でしたが、損害額は1,769万2千円と最も多くなっています。

▽ 主な出火原因別件数と損害額 ▽

(単位:件・千円)

出火原因	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額
放 火	8	582	8	676	9	59				
放 火 の 疑 い	5	667	3	4	5	145	3	4		
た ば こ	5	380	4	43,473	2	1,038	6	5,368	4	13
こ ん ろ	2	23	1	5	5	55,552	4	85	3	1,070
た き 火	4	0			4	881	1	0	2	17,692
配 線 器 具	1	0	1	9	3	2,168	1	1	1	0
電 灯 ・ 電 話 線 等 の 配 線	1	35	2	259			1	0	3	4,388
溶 接 機 溶 断 機	2	32					1	0		
排 気 管										
火 遊 び	1	0			1	0				
ス ト ー ブ	2	1,394	2	1,380			4	11,096	1	1
灯 火			1	12,990						
マ ッ チ ラ イ タ ー	1	4	1	22						
電 気 機 器					1	230				

◆ 火災予防 ◆

▽ 防火対象物の現況 ▽

令和2年4月1日現在（単位：件）

項		地区								
		本町	南	東	北	大根 鶴巻	西	上	計	
合計		965	1054	323	391	1458	1124	58	5,373	
1	イ	劇場等		1					1	
	ロ	公会堂等	7	14	2	4	8	8	1	44
2	イ	キャバレー等							0	
	ロ	遊技場等	3	2	1		4	2	1	13
	ハ	風俗営業								0
	ニ	カラオケボックス等	1	1	1			2		5
3	イ	料理店等								0
	ロ	飲食店等	19	29	7		9	19	2	85
4		百貨店等	33	48	16	9	21	24	1	152
5	イ	旅館等	2	3	2	4	5	6	3	25
	ロ	共同住宅等	298	509	157	88	1088	618	6	2,764
6	イ	病院等	18	9	10	2	11	12	2	64
	ロ	老人ホーム等	6	13	3	9	15	16	1	63
	ハ	通所社会福祉施設等	11	20	9	10	25	12		87
	ニ	幼稚園等	3	1	4	1	2	6		17
7		学校等	16	13	4	8	25	15	2	83
8		図書館等	1	1			1	1		4
9	イ	特殊浴場等	1	1			2			4
	ロ	一般浴場等								0
10		停車場等					1			1
11		神社・寺院等	11	6	11	5	6	6	4	49
12	イ	工場等	166	98	11	126	6	56	5	468
	ロ	スタジオ等								0
13	イ	駐車場等	16	13	3	3	2	6	1	44
	ロ	航空機格納庫								0
14		倉庫等	58	54	11	41	5	35	7	211
15		事務所等	145	111	45	51	49	69	18	488
16	イ	特定複合用途	101	69	14	14	120	149	3	470
	ロ	一般複合用途	49	38	12	16	52	62	1	230
17		重要文化財					1			1

▽ 火災予防上必要な各種申請・届出等 ▽

消防法及び火災予防条例等に基づく各種申請・届出等の件数

令和元年度（単位:件）

消防同意調査書	525
防火管理者選任（解任）届	194
消防計画作成（変更）届	231
消防用設備等工事届	47
消防用設備等着工届	83
消防用設備等設置届	169
消防用設備等点検報告	963
禁止行為解除承認申請	27
火災予防上必要な業務に関する計画書	4
防火対象物使用開始届	83
火を使用する設備等の設置（変更）届	11
電気設備設置（変更）届	29
火煙発生届	275
煙火消費届	12
催物開催届	2
水道断・減水届	0
道路工事届	267
露店等開設届出書	60
少量危険物貯蔵取扱（変更）届	20
少量危険物貯蔵取扱（廃止）届	3
指定可燃物貯蔵取扱届	1
圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱開始（廃止）届	42
り災証明申請	9
防火管理者証再交付申請数	21
危険物製造所等設置許可申請	6
危険物製造所等変更許可申請	57
危険物製造所等設置完成検査申請	5
危険物製造所等変更完成検査申請	64
危険物製造所等完成検査前検査申請	0
危険物製造所等譲渡引渡届	1
危険物製造所等種類数量変更届	8
危険物製造所等廃止届	10
危険物保安監督者選任（解任）届	65
危険物仮貯蔵（仮取扱）承認申請	4
危険物製造所等仮使用承認申請	46
危険物製造所等変更等届出	54
危険物取扱者届出	24

▽ 消防同意事務処理状況 ▽

令和元年度（単位：件）

項		工事種別	合計		新築		増築		改築		移転		修繕		その他	
			審査	指導	審査	指導	審査	指導	審査	指導	審査	指導	審査	指導		
合計			498	67	450	54	47	12	0	0	0	0	0	0	1	1
1	イ	劇場等	0	0												
	ロ	公会堂等	1	1			1	1								
2	イ	キャバレー等	0	0												
	ロ	遊技場等	0	0												
	ハ	風俗営業	0	0												
	ニ	カラオケボックス等	0	0												
3	イ	料理店等	0	0												
	ロ	飲食店等	0	0												
4		百貨店等	7	4	6	3	1	1								
5	イ	旅館等	0	0												
	ロ	共同住宅等	24	21	24	21										
6	イ	病院等	3	3	1	1	2	2								
	ロ	老人ホーム等	5	4	5	4										
	ハ	通所社会福祉施設等	1	0	1	0										
	ニ	幼稚園等	0	0												
7		学校等	0	0												
8		図書館等	0	0												
9	イ	特殊浴場等	0	0												
	ロ	一般浴場等	0	0												
10		停車場等	0	0												
11		神社・寺院等	1	0			1	0								
12	イ	工場等	16	11	5	4	11	7								
	ロ	スタジオ等	0	0												
13	イ	駐車場等	0	0												
	ロ	航空機格納庫	0	0												
14		倉庫等	10	2	8	2	2	0								
15		事務所等	19	14	18	13	1	1								
16	イ	特定複合用途	6	5	5	4									1	1
	ロ	一般複合用途	2	2	2	2										
17		重要文化財	0	0												
専用住宅			390	0	371		19	0								
その他		住宅用車庫等	2	0	1	0	1	0								
		その他	11	0	3	0	8	0								



▽ 防火対象物の立入検査実施及び防火管理者選任状況 ▽

令和元年度（単位：件）

項	区分	実施 件数	指導 対象物 数	指 導 事 項								防火管理者		
				防 火 管 理	消 防 訓 練	避 難 管 理	防 炎 物 品	設 備 点 検	消 防 用 設 備	火 気 使 用	そ の 他	選 任 対 象 物	選 任 済 対 象 物	
合 計		320	119	19	14	6	7	84	27	3	13	881	796	
1	イ	劇 場 等												
	ロ	公 会 堂 等	7	3	2	2		1	1			2	46	45
2	イ	キ ャ バ レ ー 等												
	ロ	遊 技 場 等	1	1				1					12	12
	ハ	風 俗 営 業												
3	イ	料 理 店 等												
	ロ	飲 食 店 等	5	4		2			1	1			74	62
4		百 貨 店 等	15	10	4	3	1		3	4	1	1	111	97
5	イ	旅 館 等	1	1		1							14	13
	ロ	共 同 住 宅 等	220	73	7	1	2		63	13	1	3	108	99
6	イ	病 院 等	6	1				1				1	14	13
	ロ	老 人 ホ ー ム 等	11	3	2	2	1	2	1	1		2	56	51
	ハ	通 所 社 会 福 祉 施 設 等	6										47	46
	ニ	幼 稚 園 等											10	10
7		学 校 等											28	28
8		図 書 館 等											3	3
9	イ	特 殊 浴 場 等											4	4
	ロ	一 般 浴 場 等												
10		停 車 場 等												
11		神 社 ・ 寺 院 等	3										17	15
12	イ	工 場 等	7	3						3		1	48	45
	ロ	ス タ ジ オ 等												
13	イ	駐 車 場 等	2											
	ロ	航 空 機 格 納 庫												
14		倉 庫 等	11	2					1			1	6	6
15		事 務 所 等	8	5					5	2			72	65
16	イ	特 定 複 合 用 途	14	11	3	3	2	2	7	2	1	2	185	160
	ロ	一 般 複 合 用 途	3	2	1				2	1			21	17
17		重 要 文 化 財												

▽ 家庭防火クラブの状況 ▽

1 結成状況

令和元年度		
区分 地区	クラブ数	クラブ員数
本町	8	1,965
南	4	1,174
東	3	103
北	5	1,457
大根	5	3,034
鶴巻	1	114
西	14	2,024
上		
計	40	9,871

2 講習実施状況

令和元年度	
講習内容	実施回数
防火講話	3
地震対策講話	2
消火訓練	2
避難訓練	2
防火映画	
ロープの結び方	
応急救護訓練	2
参加クラブ数	30
参加人数(人)	87

▽ 幼年消防クラブの状況 ▽

1 結成状況

令和元年度		
区分 園別	クラブ数	クラブ員数
こども園 (6園)	6	525
保育園 (22園)	19	892
幼稚園 (10園)	10	680
計	35	2,097

2 活動実施状況

令和元年度		
活動内容	活動回数	参加人数
任命式	32	1,567
花火教室	28	1,753
煙体験	30	1,633
防火ハトロール	5	128
一日消防士体験	2	44
山火事防止看板付け	2	63
出初式での発表	1	70
計	100	5,258

▽ 危険物施設の設置状況 ▽

令和2年4月1日現在（単位：施設）

施設 類別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所			
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タンク貯蔵所	屋 内 タンク貯蔵所	地 下 タンク貯蔵所	簡 易 タンク貯蔵所	移 動 タンク貯蔵所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所
第1類														
第2類														
第3類	1		1	1										
第4類	301	7	195	70	25	2	71	1	20	6	99	40	0	59
第5類														
第6類														
混 在	8	2	5	5							1			1
合 計	310	9	201	76	25	2	71	1	20	6	100	40	0	60

▽ 危険物施設の立入検査実施状況 ▽

令和元年度

施設 区分	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所			
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タンク貯蔵所	屋 内 タンク貯蔵所	地 下 タンク貯蔵所	簡 易 タンク貯蔵所	移 動 タンク貯蔵所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所
実施件数	95	0	50	14	4	0	14	0	18	0	45	26	0	19

## ◆ 消 防 ◆

### ▽ 火災出動 ▽

市内で発生した火災の種別、件数、出動隊数及び出動人員は、次のとおりです。

令和元年中

種 別	建物火災	車両火災	林野火災	その他の火災	合 計
件 数	16	2	0	8	26
出 動 隊 数	68	4	0	29	101
人 員 数	288	16	0	117	421

### ▽ 地区別火災出動状況 ▽

市内で発生した火災の地区、件数、出動隊数及び出動人員は、次のとおりです。

令和元年中

地 区 別	本町	南	東	北	大根	鶴巻	西	上	合 計
件 数	7	3	1	1	3	4	6	1	26
出 動 隊 数	21	9	1	2	13	18	36	1	101
人 員 数	85	38	5	7	53	74	155	4	421

### ▽ 応援出動状況 ▽

市外で発生した火災に応援出動した行政区域、件数、出動隊数及び出動人員は、次のとおりです。

令和元年中

行 政 区 域 別	足柄上郡	平塚市	厚木市	伊勢原市	合 計
件 数	4	1	0	0	5
出 動 隊 数	4	1	0	0	5
人 員 数	16	4	0	0	20

▽ 火災以外の災害出動 ▽

火災以外の災害出動種別、件数、出動隊数及び出動人員は、次のとおりです。  
 なお、この件数に火災以外の応援出動を含みます。

令和元年中

種 別	P A連携	措置対応	警 戒	風水害	合計
件 数	494	61	144	36	735
出 動 隊 数	508	62	158	38	766
人 員 数	2053	251	630	152	3086

- ※1 P A連携とは、救急現場において高度な救命処置、搬送支援、救急車が遅延する場合等、救急処置をより確実かつ迅速に行うため、救急隊と消防隊とが連携して活動する効率的な救急業務です。
- ※2 措置対応とは、人命に危害を及ぼすおそれのある事象や、市民からの要望などに対して、適切な措置を行う活動です。
- ※3 警戒とは、自動火災報知設備の鳴動など、火災か否か、判断が困難な事象に対して、緊急に現場確認を行う緊急確認と、人命または財産を損なう危険が予測される場合に、その危険要因を排除する危険排除です。

▽ 地区別火災以外の災害出動状況 ▽

火災以外の事案に出動した地区別の件数、出動隊数及び出動人員は、次のとおりです。

令和元年中

地 区 別	本町	南	東	北	大根	鶴巻	西	上	管外	合計
件 数	105	117	65	63	115	62	159	25	24	735
出 動 隊 数	110	122	67	65	122	64	166	25	25	766
人 員 数	443	490	268	265	495	260	665	100	100	3086

## ◆ 救 助 ◆

### ▽ 救助出動 ▽

救助出動の種別、件数、出動隊数、出動人員及び救助人員は、次のとおりです。

令和元年中

事故種別	出動件数	出動隊数	出動人員	救助人員
火災での要救助者検索	11	88	345	1
交通事故	12	57	216	6
機械による事故	0	0	0	0
建物による事故	39	156	610	28
水難事故	0	0	0	0
自然災害	1	3	19	0
ガス及び酸欠事故	0	0	0	0
破裂事故	0	0	0	0
その他の事故	47	233	902	6
合計	110	537	2092	41

### ▽ 地区別救助出動状況 ▽

救助事案に出動した地区別の件数、出動隊数、出動人員及び救助人員は、次のとおりです。

令和元年中

	本 町	南	東	北	大 根	鶴 巻	西	上	管 外	合 計
出 動 件 数	18	17	10	8	22	8	22	1	4	110
出 動 隊 数	81	83	41	36	104	39	130	4	19	537
出 動 人 員	316	327	165	136	406	150	501	17	74	2092
救 助 人 員	8	5	4	4	10	1	6	1	2	41

### ▽ 山岳救助出動 ▽

山岳救助出動の種別、件数、出動人員及び救助人員は、次のとおりです。

令和元年中

	急 病	負 傷	自 損	滑 落	行方不明	そ の 他	合 計
出 動 件 数	2	4	0	1	0	1	8
出 動 人 員	4	8	0	2	0	2	16
救 助 人 員	2	4	0	1	0	1	8

※ この出動件数は、秦野市消防山岳救助隊が出動した件数で、秦野警察署の発表する件数とは異なります。

## ◆ 救 急 ◆

### ▽ 搬送体制 ▽

現在の体制（令和2年4月1日現在）

専任救急隊：6隊48名（救急救命士 34名）

1隊 8名配置

### ▽ 令和元年の救急業務 ▽

本市消防本部は湘南地区メディカルコントロール協議会に所属しており、重症傷病者搬送の際には、オンラインメディカルコントロールにより、医師から指示、指導・助言を受け、傷病者に最善の救命処置等を施しています。

また、オフラインメディカルコントロールでは、医師による救急事案の事後検証及びフィードバック・教育・研修により、常に救急隊員の資質向上に努めています。

このメディカルコントロール体制下で、医師の指示、指導・助言を受けた事案は、260件、医師による事後検証が行われた事案は145件でした。

気管挿管認定救急救命士による気管内チューブを使用した気道確保は27件、薬剤投与認定救急救命士によるアドレナリン投与は126件でした。

心肺機能停止前の重症傷病者に対する輸液は69件、低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与は13件でした。

### ▽ 過去5年間の救急出動件数 ▽

令和元年の出動件数は8,399件で、前年比で87件（1.0%）、4年前と比較して840件（11.1%）の増加でした。

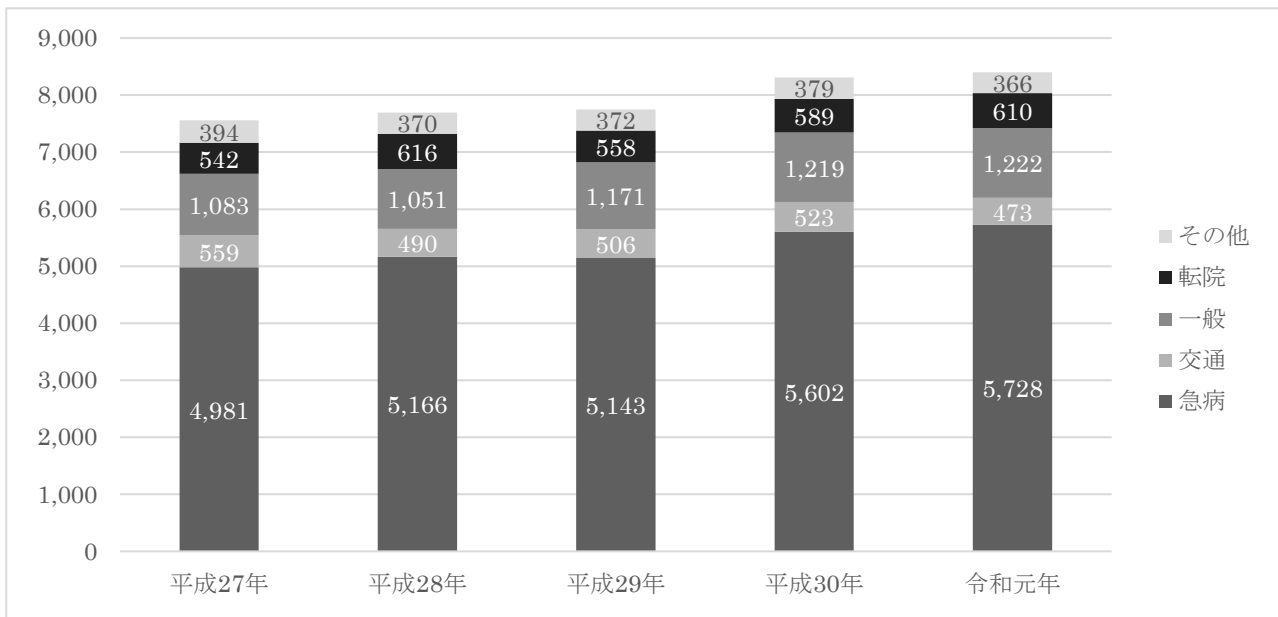
また、搬送人数は7,934人と前年比で118人（1.5%）、4年前と比較して730人（10.1%）の増加でした。

	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令 和 元 年
出 動 件 数	7,559	7,693	7,750	8,312	8,399
搬送人数(ドクターヘリ)	7,204(32)	7,352(24)	7,346(16)	7,816(15)	7,934(17)
1日平均出動件数	20.7	21.1	21.2	22.8	23.0
出 動 頻 度	70分に1回	69分に1回	68分に1回	63分に1回	63分に1回

※ 搬送人数の（ ）はドクターヘリ搬送人数の内数です。

▽ 過去5年間の事故種別救急件数 ▽

事故種別でみると、各年での構成比率は、急病が67%前後、交通事故が6%前後、一般負傷が14%前後となっており、特定の事故種別が増減しているという傾向はありません。



	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
急 病	4,981	5,166	5,143	5,602	5,728
交 通	559	490	506	523	473
一 般	1,083	1,051	1,171	1,219	1,222
転 院	542	616	558	589	610
そ の 他	394	370	372	379	366
合 計	7,559	7,693	7,750	8,312	8,399

▽ 出動地区別人口構成比率と出動件数比率の比較 ▽

	本町	南	東	北	大根 鶴巻	西	上	東名	管外	合計
地区人口 (人)	21,104	32,762	15,786	13,396	41,674	38,066	2,173			164,961
出動件数 (件)	1,339	1,630	781	585	2,030	1,831	157	45	1	8,399
出動件数 構成比率 (%)	15.9	19.4	9.3	7.0	24.2	21.8	1.9	0.5	0	—

※1 人口は、「はだの人口と世帯：令和2年1月1日現在」の推計数値です。

※2 比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、必ずしも100%にはなりません。



▽ 署別の出動件数 ▽

署別の件数でみると、本署と西分署で総数の約54%を出動しています。このような地域偏差があるため、救急隊の空白地域ができるだけ出ないように、直近の救急車を出動させるシステム等で対応し到着の遅れを防いでいます。

令和元年中

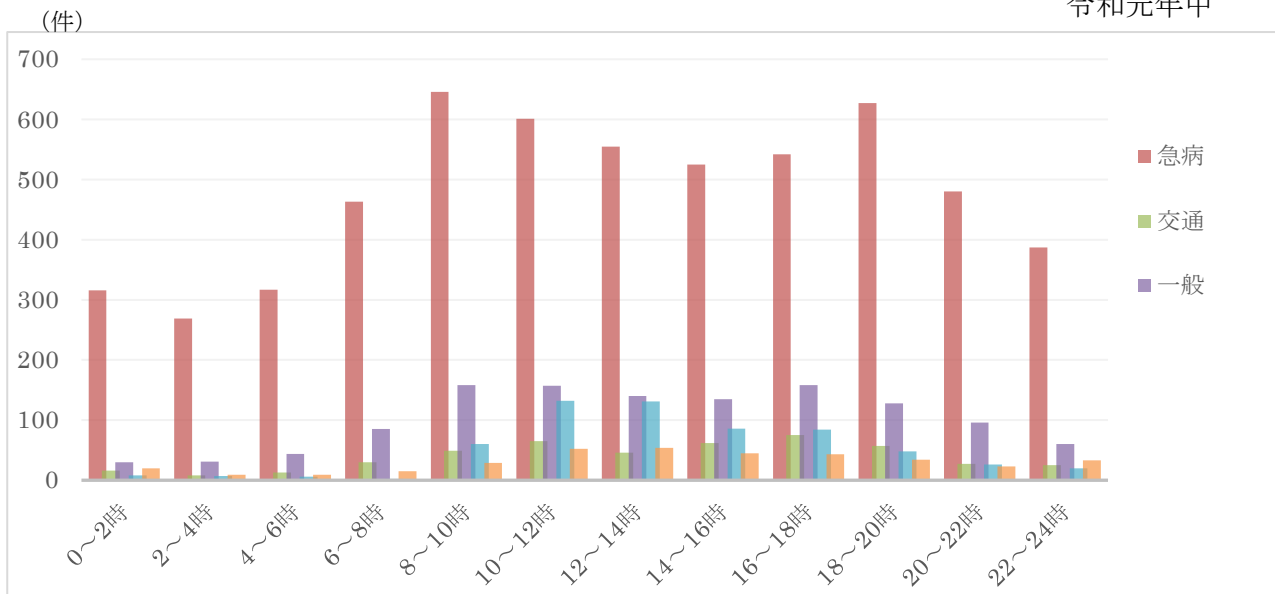
	総数	本署	西分署	南分署	大根分署	鶴巻分署
件数	8,399	2,486	2,018	1,553	1,180	1,162
割合	100.0%	29.6%	24.0%	18.5%	14.0%	13.8%

※ 本署の件数には非常備隊の出動が含まれます。

▽ 時間帯別事故種別救急件数 ▽

救急出動件数は、急病が全体の約68%を占めていますが、特に午前0時から午前8時までの初期救急医療機関が閉院している時間帯に、急病が約80%と高い構成になります。

令和元年中



(件)

	0~2時	2~4時	4~6時	6~8時	8~10時	10~12時	12~14時	14~16時	16~18時	18~20時	20~22時	22~24時
総数	390	324	389	595	942	1,007	926	853	902	894	652	525
急病	316	269	317	463	646	601	555	525	542	627	480	387
交通	16	8	13	30	49	65	46	62	75	57	27	25
一般	30	31	44	85	158	157	140	135	158	128	96	60
転院	8	7	6	2	60	132	131	86	84	48	26	20
その他	20	9	9	15	29	52	54	45	43	34	23	33

▽ 医療機関受け入れ照会回数 ▽

出動1件に対する照会回数は、おおよそ全国平均と同程度となっています。1回に要する時間はおよそ2分から3分強を要しています。

令和元年中

	1回	2回	3回	4回	5回	6回以上	合計
搬送件数(件)	6,715	814	245	71	16	7	7,868
割合(%)	85.3	10.3	3.1	0.9	0.2	0.1	100.0
決定に要した平均時間	2分31秒	6分08秒	9分50秒	14分09秒	17分22秒	—	—

※ 割合は、小数点第2位を四捨五入しているため、必ずしも100%にはなりません。

▽ 事故種別医療機関市内外搬送件数 ▽

市外搬送率をみると全体の約38%となっています。

これを全国の単独実施消防本部のうち、人口規模10万人から30万人規模の消防本部と比べると約2倍となっています。転院搬送を抜いた数値でも約35%で、事故種別を問わず高い比率となっています。

令和元年中

	市内		市外		ドクターヘリ (件)	合計 (件)
	(件)	構成比	(件)	構成比		
急病	3,522	64.9%	1,896	34.9%	12	5,430
交通	293	66.3%	149	33.7%		442
一般	763	65.2%	406	34.7%	1	1,170
転院	175	28.7%	434	71.1%	1	610
その他	88	40.7%	125	57.9%	3	216
合計	4,841	61.5%	3,010	38.3%	17	7,868

※ ドクターヘリについては、搬送先の特殊性(ヘリポート搬送)から構成比を算出していないため、構成比合計が100%にはなりません。



▽ 傷病程度、年齢区分別の事故種別搬送人数 ▽

年齢別では、75歳以上の高齢者で一般負傷の搬送が約18%と、顕著に多くなっています。

令和元年中（単位：人）

	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
死亡				3			7	1	7	99	2	119
重症	1			20	5		50	1	8	429	145	659
中等症		1		113	24	28	460	3	40	2,566	395	3,630
軽症	3	1		356	32	33	658	18	13	2,344	68	3,526
その他												
合計	4	2		492	61	61	1,175	23	68	5,438	610	7,934
新生児							1			4	10	15
乳幼児				14			91			234	14	353
少年				46	1	44	44	1	8	154	11	309
成人	2			303	53	17	216	17	54	1,655	169	2,486
高齢者1		1		63	5		195	1	2	946	137	1,350
高齢者2	2	1		66	2		628	4	4	2,445	269	3,421

- ※ 死亡 : 初診時に死亡が確認された傷病者
- 重症 : 3週間以上の入院加療を必要とする傷病者
- 中等症 : 傷病の程度が入院を必要とするもので重症に至らない傷病者
- 軽症 : 入院加療を必要としない傷病者
- その他 : その他の場所に搬送された傷病者

- 新生児 : 生後28日未満
- 乳幼児 : 生後28日以上7歳未満
- 少年 : 7歳以上18歳未満
- 成人 : 18歳以上65歳未満
- 高齢者1 : 65歳以上75歳未満
- 高齢者2 : 75歳以上



▽ 応急手当の普及啓発活動の推進 ▽

誰もが「尊い命」を救える環境を整備するために、救急救命認定施設を拡充するとともに、ひとりでも多くの市民が応急手当に関する知識と技術を身につけることができるよう、AED（自動体外式除細動器）の使用方法を含めた心肺蘇生法を中心とした応急手当講習会を積極的に開催しています。

	応急手当普及員講習		市民救命士講習(上級救命)		普通救命講習Ⅰ		普通救命講習Ⅱ		普通救命講習Ⅲ		救命入門コース		その他の講習		計	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
H27年度	1	10	3	69	45	1,098	21	451	10	188	59	1,635	26	795	165	4,246
H28年度	1	11	3	74	34	793	22	532	6	115	57	1,626	19	457	142	3,608
H29年度	2	27	3	70	47	875	17	466	8	157	47	1,376	22	678	146	3,649
H30年度	3	25	3	75	52	929	24	564	12	247	66	2,169	14	284	174	4,293
R元年度	4	30	3	101	39	857	19	434	8	105	52	1,634	17	559	142	3,720
計	11	103	15	389	217	4,552	103	2,447	44	812	281	8,440	98	2,773	769	19,516

- ※ 1 平成17年4月1日からAEDを用いた応急手当講習会を開始
- 2 平成19年度から事業所内の応急手当の指導的人材育成を目的に応急手当普及員講習を開始
- 3 平成24年度から救命入門コース（小学校4年生以上を対象）を開始  
普通救命講習Ⅲ（小児・乳児用心肺蘇生法・AEDを用いた救命講習）を開始

▽ 救命講習受講者総数 ▽

平成7年度から令和元年度までの総数

応急手当普及員講習		市民救命士講習(上級救命)		普通救命講習Ⅰ		普通救命講習Ⅱ		普通救命講習Ⅲ		救命入門コース		延べ受講者	
回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
19	282	60	1,547	1,318	29,191	369	9,727	73	1,394	331	9,892	2,170	52,033

※ その他の講習（普及員再講習等）を除く。

▽ 救急救命（救マーク）認定施設 ▽

本市では、平成19年4月1日に救急救命（救マーク）認定施設表示制度を創設し、緊急時において、市民が付近にあるAEDを利用しやすい環境整備を図ってきました。

さらに、平成27年6月1日に制度を改め、表示を利用可能区分ごとに3種類の色と内容に分けるとともに、AED設置施設が一目で分かるAEDマップを作成し、ホームページで公開を開始しました。

令和2年4月1日現在 306施設（一般事業所214 公共施設92）

（救マーク表示制度掲出用プレート）

赤色プレート

青色プレート

緑色プレート



- 赤色プレート  
誰もが利用可能（24時間）のAEDが設置されています。
- 青色プレート  
誰もが利用可能（時間制限有）のAEDが設置されています。  
営業時間及び定休日等により利用できる時間等が限られています。
- 緑プレート  
施設内での緊急事態に備えてAEDが設置されています。  
一般の方への貸出しは原則として行いません。

## ◆ 指令・通信 ◆

### ▽ 過去5年間の災害別受信状況 ▽

消防通信業務として、119番通報などの災害通報の受信、出動部隊の指令管制、救急車要請時の心肺蘇生法や止血法などの口頭指導、医療機関の照会、消防テレホンサービスの提供、気象統計等を行っています。

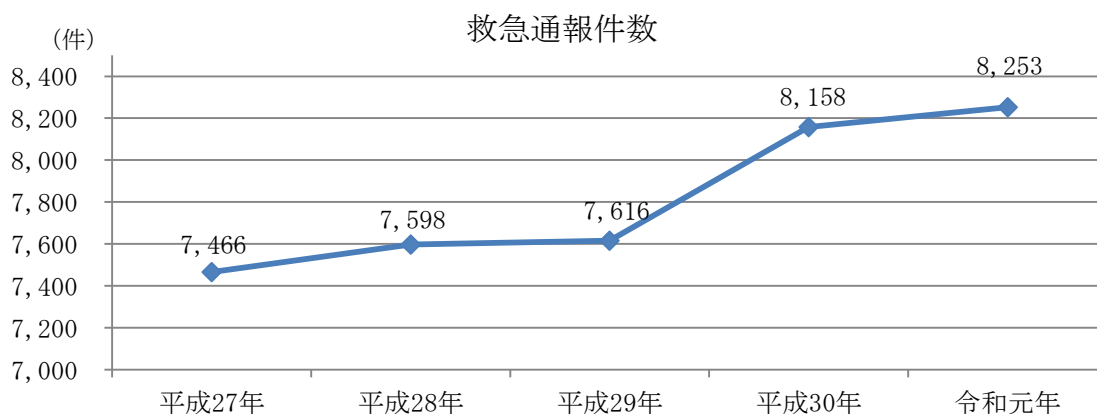
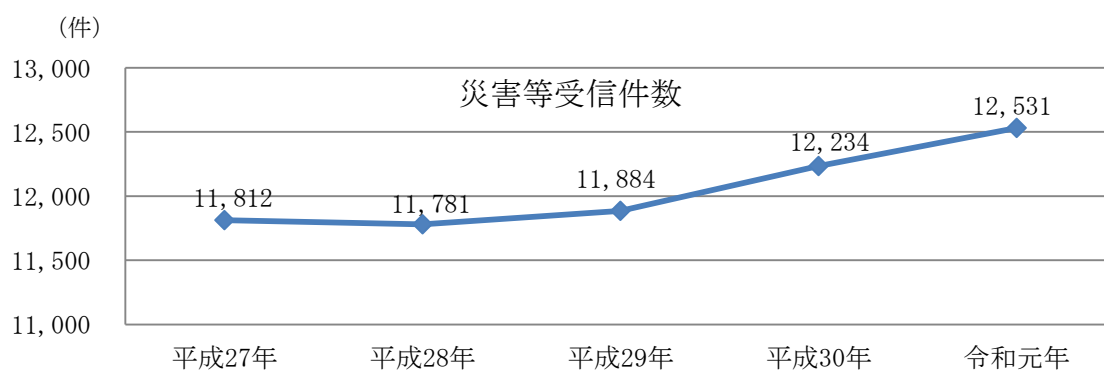
令和元年における災害等受信件数は、12,531件あり、そのうち最も多い救急車要請の通報は8,253件で、全体の約66%を占めています。

(単位：件)

区 分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
救 急	7,466	7,598	7,616	8,158	8,253
火 災	83	57	78	75	50
警 戒	81	76	89	96	143
救 助	76	79	84	80	95
その他災害	73	66	70	77	98
非 災 害	4,033	3,905	3,947	3,748	3,892
合 計	11,812	11,781	11,884	12,234	12,531

※1 「非災害」には、問い合わせ、通報訓練等を計上しています。

※2 「その他災害」には、風水害、ドクターヘリ警備等を計上しています。



▽ 通報手段別受信状況 ▽

令和元年における災害等受信件数の通報手段ごとの内訳は、119番通報は11,285件、加入電話662件、消防署への駆付通報487件、その他通報方法は97件で、1日当たりの災害等受信件数は約34件となります。

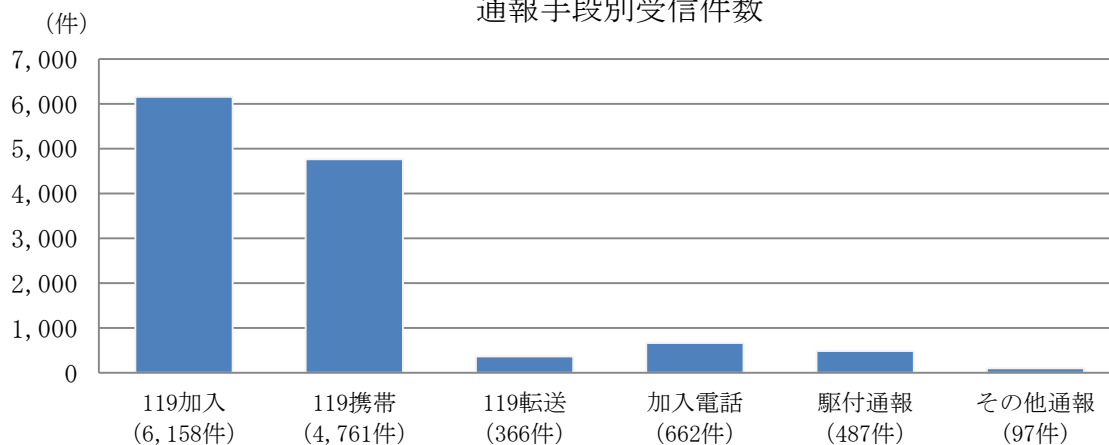
令和元年中

区分	119番通報				加入電話	駆付通報	その他 通報方法	合計
	加入	携帯	転送	合計				
件数	6,158	4,761	366	11,285	662	487	97	12,531

※1 「その他通報方法」は、消防車両が市内巡回中に自己覚知した災害等が計上されています。

※2 「駆付通報」は市民が直接消防署等に来庁し、通報したものです。

通報手段別受信件数



▽ 部隊出動を伴わない通報 ▽

令和元年における出動の必要がない内容の通報は、3,892件ありました。

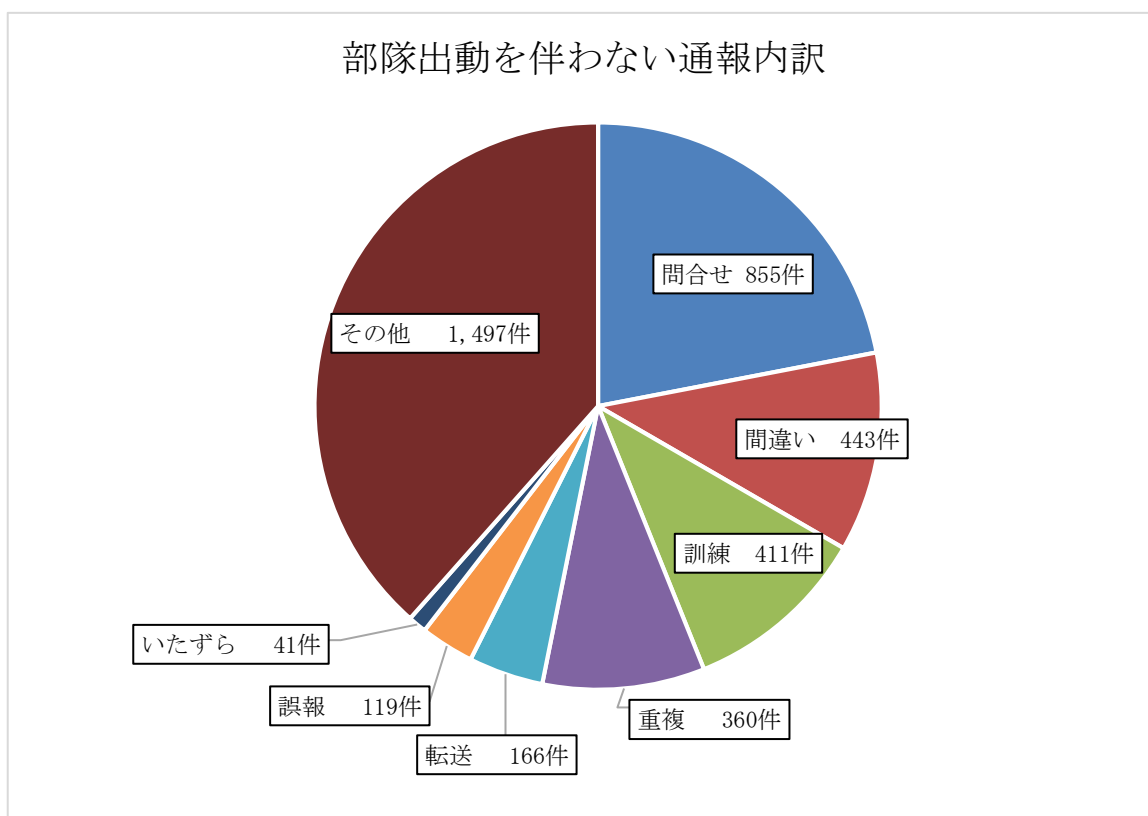
これは全通報12,531件のうち、約31%を占めています。

部隊出動を伴わない通報のうち最も多いのは、医療機関の照会等の問合せで、全体の約22%を占めています。

なお、119番にて受信した問合せは、消防署の一般加入電話に掛け直すよう指導しています。

令和元年中

区分	問合せ	間違い	訓練	重複	転送	誤報	いたづら	その他	合計
件数	855	443	411	360	166	119	41	1,497	3,892
構成比	22%	11%	11%	9%	4%	3%	1%	39%	100%



※1 訓練とは、災害出動をスムーズにするための通報訓練等が該当します。

※2 重複とは、同一の災害に対し、複数の通報があったことをいいます。

※3 転送とは、他市の災害が秦野市に通報されたとき、管轄する消防署に通報を転送することをいいます。

※4 その他には、毎日の回線試験等が含まれます。



▽ 口頭指導 ▽

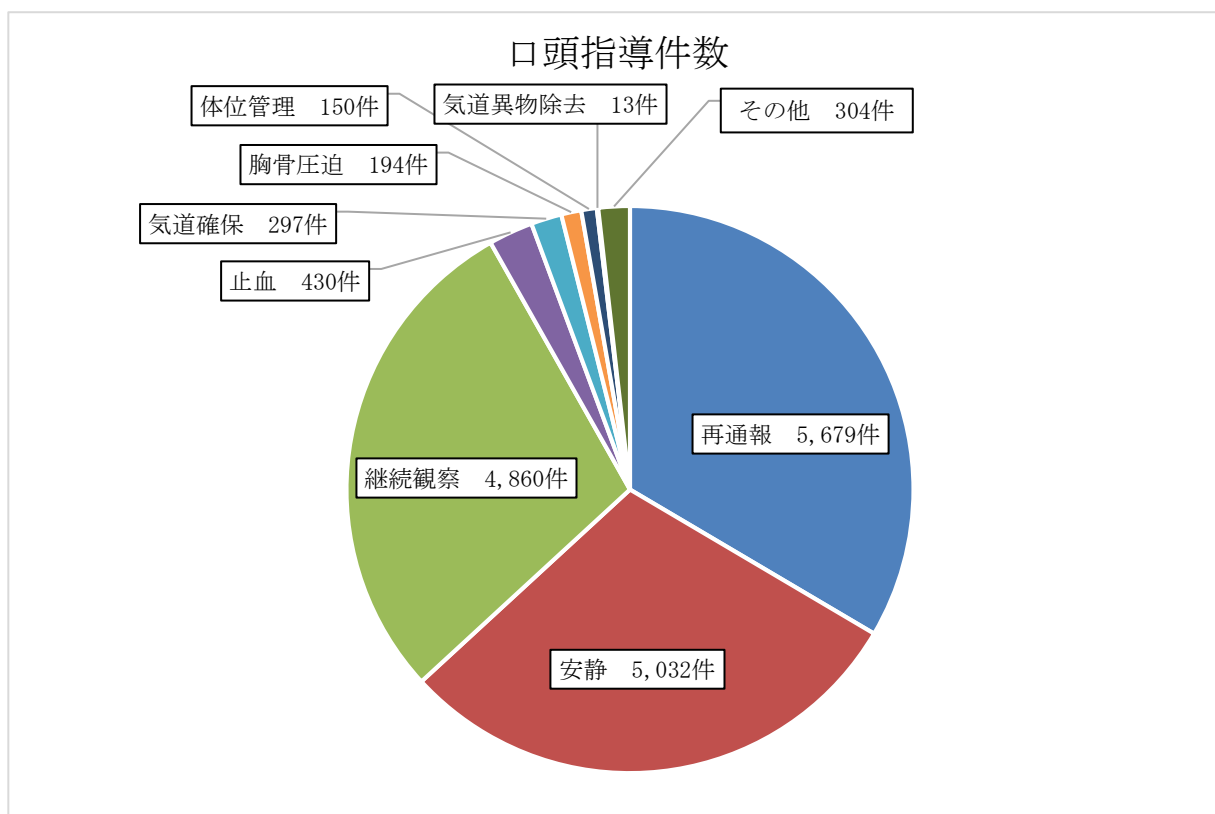
通報から救急隊到着までの間に、通信員が電話で適切な応急手当の口頭指導をバイスタンダー（現場に居合わせた人）に行うことで、傷病者の救命率が向上します。

令和元年における口頭指導件数は16,959件、そのうち傷病者の急変に係わる再通報が5,679件、次に安静5,032件、継続観察4,860件と続きます。

主な口頭指導の実施状況は、次のとおりです。

令和元年中

区分	再通報	安静	継続観察	止血	気道確保	胸骨圧迫	体位管理	気道異物除去	その他	合計
件数	5,679	5,032	4,860	430	297	194	150	13	304	16,959
構成比	33%	29%	28%	3%	2%	1%	1%	1%	2%	100%



※ その他には、AEDの準備、市民への避難誘導等が含まれています。



▽ 医療機関案内 ▽

消防本部では、医療機関の問合せに対し、診療時間情報や病院当番表により、受診可能な病院等を案内しています。

令和元年における医療機関の案内件数は3,092件となり、このうち内科が1,117件で最も多く、全体の約36%を占め、次いで小児科、外科の順になっています。

令和元年中（単位：件）

	内科	小児科	外科	耳鼻科	眼科	歯科	産婦人科	その他	月計
1月	207	131	30	12	9	1	2	77	469
2月	72	49	21	10	6	3	1	43	205
3月	78	34	22	13	15	3	1	31	197
4月	70	53	29	8	11	2	1	47	221
5月	109	72	37	17	17	4	2	46	304
6月	72	52	20	5	13	1	0	38	201
7月	60	52	30	10	12	2	2	40	208
8月	118	92	57	10	13	3	3	55	351
9月	61	52	27	12	8	4	4	46	214
10月	72	59	27	13	6	2	1	47	227
11月	72	36	17	7	5	1	1	37	176
12月	126	89	20	12	7	5	1	59	319
合計	1,117	771	337	129	122	31	19	566	3,092
構成比	36%	25%	11%	4%	4%	1%	1%	18%	100%

▽ 有線通信系、無線通信系の概要 ▽

1 有線通信系

令和2年4月1日現在

種 別		回線数	内 容
専用 通信 回線	1 1 9 番 回 線	6	固定電話用 (INS 回線)
		4	携帯電話用
		1	衛星電話用
	指 令 回 線	5	本署 (1) ・分署 (4)
	発 信 専 用 回 線	7	自動順次指令用 (3) 1 1 9 番転送用 (INS 回線) (4)
	着 信 専 用 回 線	1	災害案内
	東名高速専用回線	1	消防通報用電話
緊 急 福 祉 電 話 回 線		4	ひとり暮らし高齢者福祉用 聴覚障害者用ファクシミリ ヘルプネット N e t 119
加 入 電 話		13	本部 (9) ・分署 (4)
フ ァ ク シ ミ リ 電 話		2	本部
携 帯 電 話		17	本部 (3) ・本署 (5) ・分署 (9)
衛 星 携 帯 電 話		2	本部
県 防 災 行 政 通 信 網		2	専用電話 ファクシミリ
I P 無 線 機		8	本部 (1) ・本署 (3) ・分署 (4)

2 無線通信系

令和2年4月1日現在

区 分	基 地 局	移 動 局	
		車 載 局	携 帯 局
デ ジ タ ル 波	1(5W) ・ 1(0.5W)	34(5W)	47(5W)
	救 急 波		
	消 防 団 波	37(5W)	
共 通 波	1(5W)	運用管理装置・遠隔制御器等 (県内21基地局及び県庁をネットワーク)	
署 活 動 波	アナログ携帯無線機 41(1W)		
M C A 無 線	MCA無線機 8		
市 防 災 行 政 無 線	親局無線装置 1		

※ ( ) 内は出力です。

▽ 通信機器装置及び気象観測機器 ▽

1 消防通信総合指令装置

令和2年4月1日現在

1	指令装置	1 式	14	支援表示装置	2 式
2	指揮台	1 式	15	多目的表示装置	2 式
3	表示盤	5 面	16	FAX119 受信装置	1 式
4	無線統制台	1 式	17	消防庁舎敷地監視カメラ装置	1 式
5	指令伝送装置	1 式	18	駆けつけ電話装置	5 式
6	気象情報収集装置	1 式	19	Eメール指令装置	1 式
7	災害状況等自動案内装置	1 式	20	支援システム	1 式
8	順次指令装置	1 式	21	消防ネットワーク装置	1 式
9	音声合成装置	1 式	22	情報共有サーバー装置	1 式
10	出動車両運用管理装置	1 式	23	MDF	1 式
11	システム監視装置	1 式	24	避雷ユニット	1 式
12	電源設備	1 式	25	拡張台	1 式
13	統合型位置情報通知装置	1 式			

2 消防救急無線装置

1	活動波用	2 台	3	統制波用	3 台
2	救急波用	2 台	4	主運用波用	1 台

3 防災用地震計

1	震度計測装置	1 式
---	--------	-----

4 気象観測機器（本部用）

1	風速計	1 個	2	風向計	1 式
---	-----	-----	---	-----	-----

5 気象観測機器（分署用）

1	風向計	1 式	3	乾湿計	3 個
2	風速計	1 式	4	自記雨量計	3 台

6 電話交換設備（本部・本署用）

1	電話交換機	1 台	3	PHS内線電話機	29 台
2	固定型電話機	21 台			

7 電話交換設備（分署用）

1	電話交換機	4 台	3	PHS内線電話機	17 台
2	固定型電話機	10 台			

## ◆ 気 象 ◆

### ▽ 気象概況 ▽

令和元年の気温は、月平均と過去平均とを比較しても2℃以上の気温差の月がなく、概ね例年通りの気温推移となりました。

真夏日に関しては、7月中に7日間、8月中に21日間、9月中に13日間、10月中に1日間あり、猛暑日は9月中に1日間ありました。

降水量については、過去平均より下回る月が多かったものの、10月に大きく過去平均を上回ったため、年間降水量は過去平均より上回りました。

### ▽ 月別気象状況 ▽

令和元年中

区分 月	気圧	気 温				相対 湿度	降 水 量		風 速	
	月平均 (hPa)	最高 (℃)	最低 (℃)	月平均 (℃)	過去平均 (℃)	月平均 (%)	積算 (mm)	過去平均 (mm)	月平均 (m/s)	最多 風向
1月	997.6	14.9	-1.4	5.3	5.0	65.5	9.5	51.7	1.8	西北西
2月	999.1	20.1	-1.4	7.0	5.7	73.7	37.5	66.1	1.7	西北西
3月	994.6	21.3	0.2	10.1	8.9	70.1	95.5	141.1	2.4	西北西
4月	994.9	23.7	0.4	12.6	13.8	74.5	169.0	142.4	2.2	南
5月	995.5	29.2	7.8	18.6	18.0	74.9	202.0	140.1	2.2	南
6月	990.0	29.4	13.7	20.8	21.2	88.2	200.0	178.7	2.1	南
7月	992.1	33.6	17.6	23.8	25.2	92.1	153.0	181.0	1.9	南
8月	991.2	34.7	21.3	27.4	26.3	88.3	123.0	173.8	2.3	南
9月	997.2	35.3	17.7	24.7	23.0	85.1	133.0	256.9	2.0	南
10月	996.9	31.6	12.0	19.3	17.8	86.1	568.5	208.5	2.3	西北西
11月	996.6	23.4	1.0	13.1	12.5	81.4	124.0	112.7	1.8	西北西
12月	994.1	19.6	0.8	8.6	7.6	81.6	62.5	59.3	1.5	西北西
年	995.0	35.3	-1.4	15.9	15.4	80.1	1,877.5	142.7	2.0	西北西

※ 過去平均欄には1990年（平成2年）から現在までの集計データ平均値を記載しています。

## ◆ 消 防 団 ◆

### ▽ 組織 ▽

本市消防団は、「秦野市消防団の設置等に関する条例」に基づき、1 団本部 7 分団 3 6 部で構成されています。

令和 2 年 4 月 1 日現在

区 分	組 織 編 成			管 轄 区 域			
	定数 (人)	実数 (人)	部数 (部)	面積 (k m <sup>2</sup> )	世帯数 (世帯)	人口 (人)	地区
本 部	6	6					
第 1 分団	90	77	8	6.20	9,174	21,030	本町
第 2 分団	68	62	6	8.66	13,293	32,634	南
第 3 分団	57	48	5	29.12	6,395	15,711	東
第 4 分団	35	34	3	19.72	5,010	13,334	北
第 5 分団	46	45	4	8.59	21,972	41,600	大根・鶴巻
第 6 分団	68	58	6	18.84	15,779	38,036	西
第 7 分団	46	46	4	12.48	754	2,153	上
計	416	376	36	103.61	72,377	164,498	

※ 世帯数及び人口は、令和 2 年 4 月 1 日現在の数値です。

### ▽ 団員の配置状況 ▽

令和 2 年 4 月 1 日現在 (単位：人)

分 団	階 級	団	副	分	副	部	班	団	計
		長	団	団	分	長	長	員	
	定 員 数	1	2	10	7	36	36	324	416
	実 員 数	1	2	10	6	36	36	285	376
	団 本 部	1	2	3					6
	第 1 分団 ( 8 部 )			1	1	8	8	59	77
	第 2 分団 ( 6 部 )			1	1	6	6	48	62
	第 3 分団 ( 5 部 )			1	1	5	5	36	48
	第 4 分団 ( 3 部 )			1	1	3	3	26	34
	第 5 分団 ( 4 部 )			1		4	4	36	45
	第 6 分団 ( 6 部 )			1	1	6	6	44	58
	第 7 分団 ( 4 部 )			1	1	4	4	36	46

▽ 団員の年齢状況 ▽

令和2年4月1日現在 (単位：人)

階級 年 齢	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計
20歳以下							7	7
21歳～25歳							10	10
26歳～30歳							15	15
31歳～35歳					1	2	33	36
36歳～40歳			1	1	1	4	50	57
41歳～45歳			1	1	10	10	78	100
46歳～50歳		1	3	1	14	11	58	88
51歳～60歳	1	1	5	2	9	8	31	57
61歳以上				1	1	1	3	6
合 計	1	2	10	6	36	36	285	376
平均年齢 (歳)	57.0	50.0	51.2	49.5	47.6	46.5	41.4	42.9

▽ 団員の勤続年数 ▽

令和2年4月1日現在 (単位：人)

階級 年 齢	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計
1年未満							31	31
1年以上 5年未満							67	67
5年以上 10年未満					4	5	82	91
10年以上 15年未満				2	11	14	59	86
15年以上 20年未満			1		9	8	25	43
20年以上 25年未満		2	4	2	8	8	15	39
25年以上 30年未満	1		4	2	3	1	3	14
30年以上 35年未満			1		1		2	4
35年以上 40年未満							1	1
40年以上								
合 計	1	2	10	6	36	36	285	376
平均年数 (年)	29.0	24.0	24.1	21.0	16.6	14.9	8.3	10.5

▽ 団員の職業 ▽

令和2年4月1日現在（単位：人）

種 別	分 団	団 本 部	第	第	第	第	第	第	第	計
			1 分 団	2 分 団	3 分 団	4 分 団	5 分 団	6 分 団	7 分 団	
農 業		2	2	5		3	5	4	2	23
林 業						1				1
鉱 業										
建 設 業		3	7	3	7	4	10	9	7	50
製 造 業			23	18	19	9	13	11	8	101
電気・ガス熱供給・水道業			3		2	1	2	6	1	15
運 輸 ・ 通 信 業			5	3	5	3	2	4	4	26
卸売・小売業・飲食店			16	6	4		2	11	1	40
金 融 ・ 保 険 業					1	1			1	3
不 動 産 業		1							1	2
サ ー ビ ス 業			15	10	2	2	3	5	9	46
公 務 員			1	14		4	1	2	4	26
団 体 職 員			2	1	6	3	1	4	2	19
そ の 他			3	2	2	3	6	2	6	24
合 計		6	77	62	48	34	45	58	46	376

※ 公務員には特殊法人等公務員に準じる職員を含みます。





▽ 被雇用者団員の状況 ▽

令和2年4月1日現在

分 団	被雇用者 実員 (人)	被 雇 用 者					
		合計 人数 (人)	割合 (%)	市内勤務者		市外勤務者	
				人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
団 本 部	6						
第 1 分 団	77	37	48.1	17	45.9	20	54.1
第 2 分 団	62	47	75.8	24	51.1	23	48.9
第 3 分 団	48	40	83.3	18	45.0	22	55.0
第 4 分 団	34	27	79.4	14	51.9	13	48.1
第 5 分 団	45	18	40.0	6	33.3	12	66.7
第 6 分 団	58	34	58.6	20	58.8	14	41.2
第 7 分 団	46	37	80.4	16	43.2	21	56.8
合 計	376	240	63.8	115	47.9	125	52.1

▽ 団用資機材の配置状況 ▽

令和2年4月1日現在

種 別	分 団	団 本 部	第 1 分 団	第 2 分 団	第 3 分 団	第 4 分 団	第 5 分 団	第 6 分 団	第 7 分 団	計
消 防 ポ ン プ 車				1	1	1		1	1	5
小型動力ポンプ (B3級)			8	5	4	2	4	5	3	31
小型動力ポンプ用台車			1	1	1	1	1	1	1	7
投 光 発 電 機			8	6	5	3	4	6	4	36
トランジスタメガホン		3	9	7	6	4	5	7	5	46
飲料水消火栓分水器			8	6	5	3	4	6	4	36
エンジンカッター			4	4	4	1	4	4	2	23
チェーンソー			8	6	5	3	4	6	4	36
災害対策用テント			1	1	1	1	1	1	1	7
折りたたみリヤカー			1	1	1	1	1	1	1	7
担 架			16	12	10	6	8	12	8	72

▽ 消防団施設の概要 ▽

令和2年4月1日現在

分 団	所 在 地	敷地面積 (㎡)	構造	建築面積 (㎡)	延べ面積 (㎡)	建築年月	
第1分団	第1部	曾屋一丁目7番17号	73.4	S造	30.6	61.1	H16.12
	第2部	水神町5番8号	75.0	S造	27.2	52.5	H18.3
	第3部	河原町1番13号	71.9	S造	22.0	40.5	H5.3
	第4部	末広町6番6号	105.7	S造	39.3	78.7	H26.3
	第5部	寿町3番3号	110.0	S造	46.4	92.8	H21.5
	第6部	栄町3番14号	51.3	S造	23.2	44.5	H6.12
	第7部	上大槻55番地	222.4	LGS造	28.4	47.8	S61.10
	第8部	曾屋6013番地の9	166.7	S造	26.9	45.4	S62.12
第2分団	第1部	平沢1692番地の1	82.1	S造	24.5	42.5	S58.2
	第2部	今泉987番地の1	207.1	S造	26.6	44.8	S60.5
	第3部	室町7番4号	168.9	S造	35.2	70.4	H30.2
	第4部	西大竹285番地の10	78.9	S造	30.6	61.2	H13.12
	第5部	今川町9番2号	108.9	S造	57.6	80.1	S63.11
	第6部	緑町10番15号	68.1	S造	35.2	70.4	H19.1
第3分団	第1部	東田原617番地の1	166.6	S造	39.3	78.7	R2.3
	第2部	西田原403番地の1	184.0	S造	26.6	44.8	S59.2
	第3部	名古木53番地の1	138.8	S造	24.5	42.5	S57.3
	第4部	蓑毛139番地	100.5	S造	22.0	40.5	H6.3
	第5部	落合614番地の1	108.1	S造	27.0	45.5	H3.2
第4分団	第1部	菩提471番地の19	200.0	S造	39.3	78.7	H31.3
	第2部	羽根96番地の9	106.6	S造	35.2	70.4	H28.3
	第3部	戸川696番地の12	117.8	S造	35.2	70.4	H25.2
第5分団	第1部	鶴巻南一丁目8番2号	60.7	S造	33.0	65.7	H16.12
	第2部	南矢名349番地の2	128.0	S造	26.9	45.4	S62.12
	第3部	下大槻865番地の1	111.7	S造	24.5	42.5	S57.10
	第4部	北矢名223番地の20	280.0	S造	35.2	70.4	H26.3
第6分団	第1部	堀山下843番地の1	110.0	S造	35.1	70.3	H27.3
	第2部	堀川588番地の2	78.3	S造	26.9	45.4	S62.2
	第3部	千村871番地	80.6	S造	26.1	44.8	S60.12
	第5部	渋沢2364番地の1	223.9	S造	26.1	44.8	S60.12
	第6部	曲松一丁目3番5号	58.0	S造	26.9	45.4	H12.3
	第7部	並木町3番21号	157.5	S造	32.8	65.7	H20.3
	第7分団	第1部	菖蒲1587番地の16	226.8	S造	26.9	45.4
第2部		菖蒲551番地の4	349.9	S造	39.3	78.6	H27.3
第3部		三廻部544番地の2	120.1	S造	35.2	70.4	R2.2
第4部		八沢218番地の1	108.2	S造	26.2	44.8	S58.8

▽ 消防団車両の配置状況 ▽

令和2年4月1日現在

分 団	車 両 種 別	排気量(cc)	登 録 年 月	
第1分団	第1部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H14. 3
	第2部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H15. 3
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H20. 3
	第4部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H18. 3
	第5部	多機能型小型動力ポンプ付積載車	1,990	H28.11
	第6部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H22.11
	第7部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	R2. 1
	第8部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H15. 3
第2分団	第1部	消防ポンプ車	4,890	H20. 3
	第2部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H26.10
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H22.11
	第4部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H26.10
	第5部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H16. 1
	第6部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H16. 1
第3分団	第1部	消防ポンプ車	4,000	H19. 2
	第2部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H27.11
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H26. 2
	第4部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H16. 1
	第5部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H18. 3
第4分団	第1部	消防ポンプ車	4,890	H20.10
	第2部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H21.12
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H16. 1
第5分団	第1部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H26. 2
	第2部	多機能型小型動力ポンプ付積載車	1,990	H28.11
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H26.10
	第4部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H17. 1
第6分団	第1部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H17. 1
	第2部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	R2. 1
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H31. 3
	第5部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H31. 3
	第6部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H14. 3
	第7部	消防ポンプ車	5,240	H15. 1
第7分団	第1部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H18. 3
	第2部	消防ポンプ車	4,000	H21.10
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H20. 3
	第4部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H26.10

▽ 報酬・費用弁償 ▽

消防団員は市町村の特別職の非常勤公務員であり、秦野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例に基づき消防団員に対し、その労苦に報いるための報酬並びに出動した場合の費用弁償として出動手当を支給しています。

1 報酬

令和2年4月1日現在（単位：円）

階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	機関員
年額	124,500	93,500	66,000	52,000	46,500	37,500	36,500	11,500

2 出動手当

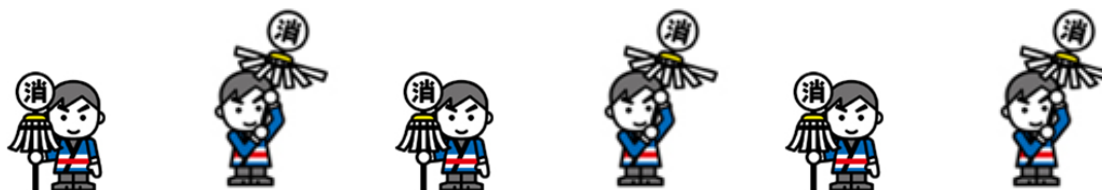
令和2年4月1日現在（単位：円）

出動区分	火災	訓練	警戒	水害
支給額(1回)	2,600	2,600	2,600	2,600

▽ 団員の出動状況 ▽

令和元年度（単位：部隊、人）

種別	分団	団本部	第1分団	第2分団	第3分団	第4分団	第5分団	第6分団	第7分団	計
			部隊数	人員数	部隊数	人員数	部隊数	人員数	部隊数	
災害	部隊数	6	8	6	5	7	9	9	4	54
	人員数	16	69	47	36	38	56	60	25	347
訓練・研修	部隊数	5	50	35	31	19	29	39	26	234
	人員数	26	190	130	103	57	89	137	93	825
警戒・警備	部隊数	2	20	15	14	9	12	17	12	101
	人員数	9	141	130	89	59	86	103	78	695
式典等	部隊数	2	9	7	10	6	5	7	8	54
	人員数	8	67	69	35	33	42	66	42	362
合計	部隊数	15	87	63	60	41	55	72	50	443
	人員数	59	467	376	263	187	273	366	238	2,229



## ◆ 資 料 ◆

### ▽ 消防のあゆみ ▽

(1955年)

昭和30年 1月 1日

- ・ 中郡秦野町、南秦野町、東秦野村、北秦野村（2町2村）が合併し、市制を施行（面積 63.88 km<sup>2</sup> 人口 35,124 人）
- ・ 秦野市消防団条例制定（条例第 13 号）  
秦野市消防団を設置

団員定数 830 名（実員 953 名）・組織 1 団本部 4 分団 23 部  
初代消防団長 橋本 今吉 就任

4月15日

- ・ 市役所総務課庶務係で消防事務を処理
- ・ 中郡大根村の一部が編入（面積 27.59 km<sup>2</sup> 人口 39,678 人）
- ・ 大根村消防団が秦野市消防団に編入

団員 1,113 名・組織 1 団本部 5 分団 28 部

7月28日

- ・ 西秦野村と上秦野村が合併し、西秦野町となる。（面積 31.57 km<sup>2</sup> 人口 11,060 人）
- ・ 西秦野町消防団を設置

団員定数 390 名（実員 390 名）・組織 1 団本部 13 分団  
初代消防団長 石井 幾太郎 就任

(1956年)

31年 4月 1日

- ・ 定数改正に伴い、秦野市消防団条例の改正  
団員定数 1,017 名（実員 1,113 名）

(1957年)

32年4月

- ・ 第一次秦野市消防団員減員計画で実員 1,113 名を 281 名減員（832 名）

12月12日

- ・ 第 1 分団に消防ポンプ自動車を配車

12月20日

- ・ 第 5 分団に三輪ポンプ自動車を配車

(1959年)

34年 4月 1日

- ・ 旧町村単位で分団を機動隊編成に伴い、秦野市消防団条例改正  
団員定数 777 名（実員 642 名）

(1960年)

35年 2月10日

- ・ 第 3 分団に三輪ポンプ自動車を配車

4月

- ・ 消防機構の改革により合併、町村単位（西・上地区を除く）に消防ポンプ自動車の配車完了

10月20日

- ・ 第 2 分団、第 4 分団に三輪ポンプ自動車を配車

(1961年)

36年 6月 8日

- ・ 第二代消防団長 草山 草雄 就任

7月 5日

- ・ 組織を 1 団本部 5 分団の編成に伴い、秦野市消防団条例改正  
団員定数 118 名

（機構は、団本部・分団本部・部長及び班長、部の団員は組織外で自衛消防隊）

12月14日

- ・ 団本部に水槽付消防ポンプ自動車を配車

(1962年)

37年 4月 1日

- ・ 秦野市火災予防条例制定（条例第 5 号）
- ・ 市役所事務機構の改革により消防課を設置し、水槽付消防ポンプ自動車 1 台を配車

5月10日

- ・ 望楼を分庁舎の屋上に設置

12月15日

- ・ 分庁舎（1 階）に事務所を移転

(1963年)

38年 1月 1日

- ・ 秦野市と西秦野町が合併（面積 104.16 km<sup>2</sup> 人口 53,298 人）
- ・ 西秦野町消防団が秦野市消防団に編入

団員 409 名・組織 1 団本部 7 分団 41 部

- ・ 組織を 1 団本部 7 分団の編成に伴い、秦野市消防団条例改正  
団員定員 165 名（3 月 31 日まで 409 名）

4月 1日

- ・ 救急業務を開始し、日本赤十字社から救急車を貸与（昭和 39 年贈与）

10月 1日

- ・ 消防法（消防力の基準）の改正に伴い、秦野市消防団条例改正  
団員 650 名・組織 1 団本部 7 分団 42 部（各部を消防団に編入）

- (1964年)
- 39年 2月15日 ・ 第7分団に三輪ポンプ自動車を配車
  - 6月23日 ・ 秦野市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例制定 (条例45号)
- (1965年)
- 40年 1月30日 ・ 秦野市消防本部等設置条例制定 (条例第1号)
  - ・ 秦野市消防本部組織規則制定 (規則第5号)
  - ・ 秦野市危険物の規則に関する規則制定 (規則第8号)
  - 2月11日 ・ 第5分団に三輪ポンプ自動車を配車
  - 2月12日 ・ 消防課に消防ポンプ自動車を配車
  - 2月24日 ・ 秦野市消防査察規則制定 (規則第7号)
  - 3月1日 ・ 秦野市消防本部 (庶務係・予防係・警防係) 及び消防署 (甲部、乙部) を設置  
消防職員 30名  
消防機動力 消防ポンプ自動車、水槽付消防ポンプ自動車、救急車各1台配車  
初代消防長 助役 三浦 辰之助 就任  
初代署長 飯田 立 就任
  - 12月 ・ 消防専用短波無線電話開設 (基地局1基、移動局2基)
- (1966年)
- 41年 3月25日 ・ 秦野市消防団設置等に関する条例制定 (条例第3号) ・ 秦野市消防団廃止
  - ・ 秦野市消防団員の定数、任命、給与、服務等に関する条例制定 (条例第4号)
  - ・ 秦野市消防団の組織等に関する規則制定 (規則第6号)
  - 4月1日 ・ 第三代消防団長 川口 三郎 就任
  - 5月5日 ・ 第二代消防長 兼 消防署長 飯田 立 就任
  - 5月15日 ・ 消防署に消火器付赤バイを配車
  - 6月17日 ・ 秦野市消防賞慰金条例制定 (条例第20号)
  - 6月22日 ・ 秦野市消防団員等公務災害補償条例制定 (条例第23号)
  - 7月1日 ・ 本町地区に住居表示実施  
消防本部及び消防署の所在地を秦野市寿町2240番地とする。
- (1967年)
- 42年 4月1日 ・ 消防吏員の定数の改正 (33名)
  - 7月4日 ・ 第三代消防長 古屋 伊久雄 就任
  - 12月14日 ・ 消防長 古屋 伊久雄が助役に就任、消防長事務取扱いとなる。
- (1968年)
- 43年 4月1日 ・ 部の定数削減に伴い、秦野市消防団員の定数、任命、給与、服務等に関する条例改正  
団員定数630名 (実員624名) ・ 組織1団本部7分団40部
  - ・ 第二代消防署長 小泉 善明 就任
  - ・ 消防吏員の定数の改正 (37名)
  - 6月26日 ・ 消防署に指令車を配車
- (1969年)
- 44年 4月1日 ・ 第四代消防長 兼 消防署長 小泉 善明 就任
  - ・ 第四代消防団長 井上 久満次 就任
  - 6月8日 ・ (財) 日本消防協会から緊急連絡車1台が寄贈され、消防本部に配車
  - 7月1日 ・ 消防審議会設置 (会長 清水 虎吉、他 委員 14名)  
諮問事項 「消防行政諸問題」
  - 10月22日 ・ 市役所庁舎移転に伴い、消防庁舎独立
  - ・ 第五代消防長 川口 栄一 就任
  - ・ 第三代消防署長 飯田 立 就任
  - 11月5日 ・ (社) 日本損害保険協会から消防ポンプ自動車1台が寄贈され、消防署に配車
  - 12月2日 ・ 消防審議会から答申書提出
  - 12月18日 ・ 通信指令室新築 (軽量鉄骨製9.72㎡)
- (1970年)
- 45年 3月9日 ・ 第7分団第4部に小型動力ポンプ付積載車を配車
  - 3月14日 ・ 高橋義三 他4名から小型動力ポンプ付積載車が寄贈され、第5分団第3部に配車
  - 3月25日 ・ 超短波無線電話装置 (基地局1基・移動局1基・携帯局2基) 購入
  - ・ 第1分団本部、第5分団本部、第6分団本部に消防ポンプ自動車を配車
  - 3月30日 ・ 監視TV装置設置 (1T-T5形カメラ 16形専用受像器 9形専用受像器)

4月 1日	・ 消防副士長制度施行
10月30日	・ 消防吏員の定数の改正 (43名)
11月10日	・ 第2分団第4部に小型動力ポンプ積載車を配車
	・ 消防署に署長補佐及び第3消防分隊を設置
	・ 第1分団第2部、第6分団第6部に消防ポンプ自動車を配車
(1971年)	
46年 2月16日	・ 第2分団第4部(西大竹)、第6分団第6部(曲松)車庫・待機室新築
3月31日	・ 第1分団第2部(水神町)車庫・待機室新築
4月 1日	・ 消防吏員の定数の改正 (51名)
5月 1日	・ 部の定数削減に伴い、秦野市消防団の定数、任命、給与、服務等に関する条例改正 団員定数 558名(実員 557名)・組織 1本部 7分団 40部
10月 6日	・ 第2分団第6部、第3分団第4部、第4分団第3部に消防ポンプ自動車を配車
10月15日	・ 消防署に救助分隊の設置
10月18日	・ 消防署に救助工作車を配車
12月21日	・ 第2分団第6部(緑町)車庫・待機室新築
12月22日	・ 第4分団第3部(戸川)車庫・待機室新築
(1972年)	
47年 2月18日	・ 秦野市消防団が日本消防協会から表彰旗受賞
4月 1日	・ 部の統廃合を実施 第7部(乳牛)を第1分団第2部(水神町)と統合する。 第6部(蓑毛)を第3分団第4部(寺山)と統合する。 団員 524名・組織 1本部 7分団 38部
	・ 第3分団第4部(寺山)車庫・待機室新築
	・ 横浜地方気象台「甲種観測所」委託業務開始
7月11日	・ 第六代消防長 飯田 立 就任 第四代消防署長 小澤 悦 就任
11月30日	・ 第6分団第1部、第5分団第4部に消防ポンプ自動車を配車
12月25日	・ 第2分団本部(平沢)車庫・待機室新築
(1973年)	
48年 3月18日	・ 大規模建物火災消火活動に対し、秦野市消防署が神奈川県知事より表彰受賞
3月30日	・ 部の統廃合を実施 第5部(南矢名)を第5分団第4部(北矢名)と統合する。 第4部(堀山下)を第6分団第1部(黒木)と統合する。 第7部(弥生町)を第6分団本部と統合する。
	・ 第5分団第4部(北矢名)車庫・待機室新築
	・ 第6分団第1部(堀山下)車庫・待機室新築
4月 1日	・ 消防吏員の定数の改正 (66名)
	・ 部の統廃合に伴い、秦野市消防団員の定数、任命、給与、服務等に関する条例改正 団員定数 490名(実員 457名)・組織 1団本部 7分団 35部
10月 2日	・ 秦野市火災予防条例制定(条例第25号)
(1974年)	
49年 2月20日	・ 消防署に消防ポンプ自動車を配車
2月27日	・ 消防署に消防ポンプ自動車を配車
3月 8日	・ 消防署にはしご付消防ポンプ自動車 24m級を配車
4月 1日	・ 消防吏員の定数の改正 (80名)
	・ 団組織の統合・再編に伴い、秦野市消防団員の定数、任命、給与、服務等に関する 条例改正 団員定数 457名(実員 454名)・組織 1団本部 7分団 35部
	・ 消防署の警備隊及び特科分隊の部隊改称
8月 1日	・ 秦野市消防署西分署を秦野市柳町二丁目5番3号に開設 消防職員 17名 消防機動力 消防ポンプ自動車、赤バイ各1台を配車
10月25日	・ 消防本部に査察車を配車
12月 2日	・ 第3分団本部に消防ポンプ自動車を配車
(1975年)	
50年 3月25日	・ 第3分団本部(東田原)車庫・待機室新築

4月 1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>部の統廃合 第8部（大倉）を第6分団第1部（黒木）と統合とする。 団員 436名・組織 1団本部 7分団 34部</li> </ul>
10月17日	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2分団本部に消防ポンプ自動車を配車</li> </ul>
12月 1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>婦人防火クラブ発足 53クラブ（3,495名）</li> </ul>
(1976年)	
51年 8月 1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防本部に危険物担当・地震対策担当の設置</li> <li>消防署に副署長を設置</li> </ul>
10月 1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防吏員の定数の改正（94名）</li> </ul>
10月14日	<ul style="list-style-type: none"> <li>第4分団本部に消防ポンプ自動車を配車</li> </ul>
12月 6日	<ul style="list-style-type: none"> <li>（社）日本損害保険協会から救急車1台が寄贈され、消防署西分署に配車</li> </ul>
12月10日	<ul style="list-style-type: none"> <li>西分署救急業務開始</li> </ul>
(1977年)	
52年 2月25日	<ul style="list-style-type: none"> <li>大根分署に消防ポンプ自動車を配車</li> </ul>
3月31日	<ul style="list-style-type: none"> <li>第4分団本部（菩提）車庫・待機室新築</li> </ul>
4月 1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>秦野市消防署大根分署を秦野市南矢名 550番地の1に開設 消防職員 15名 消防機動力 消防ポンプ自動車、赤バイ各1台を配車</li> <li>分団本部と部の統合 第1分団本部と第5部（寿町）、第2分団本部と第1部（平沢）、第3分団本部と第1部（東田原）、第4分団本部と第1部（菩提）、第5分団本部と第2部（宿矢名）、第6分団本部と第7部（弥生町）、第7分団本部と第2部（菖蒲）をそれぞれ統合する。</li> </ul>
6月13日	<ul style="list-style-type: none"> <li>分団本部と部の組織統合に伴い、秦野市消防団員の定数、給与、服務等に関する条例改正 団員定数 409名（実員 399名）・組織 1団本部 7分団 34部</li> </ul>
8月 1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>第五代消防署長 飯山 重英 就任</li> </ul>
12月28日	<ul style="list-style-type: none"> <li>本署に消防ポンプ自動車を配車</li> <li>第7分団本部に消防ポンプ自動車を配車</li> </ul>
(1978年)	
53年 1月31日	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1分団第4部に小型動力ポンプ付積載車を配車</li> </ul>
3月31日	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1分団第4部（末広町）、第7分団第2部（菖蒲）車庫・待機室新築</li> </ul>
4月 1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜地方气象台「甲種観測所」委託業務完了</li> <li>第五代消防団長 小澤 充 就任</li> <li>消防吏員の定数の改正（98名）</li> <li>消防本部毎日勤務の施行</li> </ul>
7月 1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>夜間急病人診療開始</li> </ul>
8月 1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>第七代消防長 栗原 修平 就任</li> </ul>
11月29日	<ul style="list-style-type: none"> <li>（財）日本防火協会から防火広報車1台が寄贈され、消防本部に配車</li> </ul>
(1979年)	
54年 3月19日	<ul style="list-style-type: none"> <li>（社）日本損害保険協会から救急車1台が寄贈され、消防署に配車</li> </ul>
3月20日	<ul style="list-style-type: none"> <li>本署に指揮車1台を配車</li> </ul>
3月22日	<ul style="list-style-type: none"> <li>第4分団第2部（羽根）車庫・待機室新築</li> <li>消防本部に広報車を配車</li> </ul>
4月 1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防吏員の定数の改正（104名）</li> </ul>
8月 7日	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震防災対策強化地域に指定される。</li> </ul>
10月 1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>大根分署救急業務開始</li> </ul>
(1980年)	
55年 2月25日	<ul style="list-style-type: none"> <li>本署に広報車2台を配車</li> </ul>
3月22日	<ul style="list-style-type: none"> <li>第7分団第3部（三廻部）車庫・待機室新築</li> </ul>
3月27日	<ul style="list-style-type: none"> <li>第7分団第3部に小型動力ポンプ付積載車を配車</li> </ul>
4月 1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防吏員の定数の改正（108名）</li> </ul>
8月 1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>第八代消防長 安田 梅三郎 就任</li> </ul>
(1981年)	
56年 2月12日	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2分団第3部（大秦町）車庫・待機室新築</li> </ul>



- 2月25日 ・ 第2分団第3部に小型動力ポンプ専用積載車を配車
  - 4月1日 ・ 消防吏員の定数の改正（112名）
  - 4月25日 ・ 東名高速道路秦野中井インター供用開始に伴い救急業務開始
  - 8月1日 ・ 第九代消防長 小澤 悦 就任
  - ・ 第六代消防署長 大津 永一郎 就任
  - ・ 秦野市消防本部組織規則制定（規則第23号）
  - ・ 消防本部に総務課及び予防課の設置  
（総務課 庶務係、警防係・予防課 予防係、危険物係、地震対策係）
  - 9月7日 ・ 本署に副隊長、西分署に救急・特科分隊、大根分署に救急分隊を設置
  - ・ （財）日本防火協会から軽可搬ポンプ7台が寄贈され、婦人防火クラブに配備  
（配備先は、乳牛、柳町、三協町、蓑毛、戸川中、峠、学校前、下大槻）
- （1982年）
- 57年 3月20日 ・ 第5分団第1部に小型動力ポンプ付積載車を配車
  - 3月25日 ・ 第3分団第3部（名古屋）車庫・待機室新築
  - 8月6日 ・ （財）日本防火協会から軽可搬ポンプ7台が寄贈され、婦人防火クラブに配備  
（配備先は、山谷、くず葉台、中町、菩提中東、石打場、渋沢相互住宅、鶴巻中部）
  - 8月30日 ・ 秦野市消防庁舎建設事業推進委員会の設置
  - 8月31日 ・ 消防本部に広報車を配車
  - 9月1日 ・ 幼年消防クラブ発足
  - 10月13日 ・ 第5分団第3部（下大槻）配車・待機室新築
  - 10月15日 ・ （社）日本損害保険協会から化学消防ポンプ自動車寄贈され、消防署に配車
  - 12月20日 ・ 第2分団第4部、第5分団第3部、第7分団第4部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- （1983年）
- 58年 3月9日 ・ 消防庁舎建設用地取得（場所：秦野市曾屋757番地外 面積：4,388.17㎡）
  - ・ 消防庁舎建設用地追加取得（場所：秦野市曾屋757番地外 面積：75.15㎡）  
総取得面積：4,463.32㎡
  - 2月22日 ・ 第2分団第1部（平沢）配車・待機室新築
  - 4月1日 ・ 第六代消防団長 内藤 八郎 就任
  - 8月8日 ・ 午後0時48分、神奈川県西部を震源とした地震発生（秦野市の震源は震度5）
  - 8月24日 ・ 第7分団第4部（八沢）配車・待機室新築
  - 11月28日 ・ 消防庁舎建設事業推進委員会小委員会の設置  
（消防通信設備工事請負業者の選定会議）
  - 11月30日 ・ 西分署に消防ポンプ自動車を配車
  - ・ 第3分団第2部に小型動力ポンプ専用積載車を配車
- （1984年）
- 59年 2月20日 ・ 第3分団第2部（西田原）配車・待機室新築
  - 3月10日 ・ 山岳救助活動に対し、秦野市消防署が神奈川県消防長会長から表彰受賞
  - 5月1日 ・ 第七代消防署長 吉田 勝 就任
  - ・ 消防総務課に通信指令係の設置  
（総務課 庶務係、警防係、通信指令係・予防課 予防係、危険物係、地震対策係）
  - 9月7日 ・ 消防審議会設置（会長 栗原 彰、他 委員14名）
  - 10月1日 ・ 西分署の特科分隊を本署に配置換え
  - 10月9日 ・ 消防審議会（昭和59年度第2回）  
諮問事項 「非常備消防の施設設備及び組織並びに定数の在り方」  
準公設自衛消防隊の消防団への編入
  - 10月15日 ・ 消防庁舎しゅん工  
場所：秦野市曾屋757番地 敷地面積：4,463.32㎡  
構造：鉄筋コンクリート（一部鉄骨、鉄骨鉄筋コンクリート）3階建て  
建築面積：1,798.33㎡ 延べ面積：2,971.23㎡  
（10/25業務開始、10/31しゅん工式、11/4市民の日一般公開）
  - 11月13日 ・ 消防審議会（昭和59年度第3回）
  - ・ 消防審議会から答申書提出
- （1985年）
- 60年 2月8日 ・ 秦野市消防団が日本消防協会より竿頭授受賞
  - 3月5日 ・ 第1分団第5部に消防ポンプ自動車を配車
  - ・ 第2分団第2部に小型動力ポンプ付積載車を配車

3月 6日	・ 秦野市消防本部・消防団消防庁官表彰竿頭授受賞
3月30日	・ 第1分団第5部（寿町）車庫・待機室新築
4月 1日	・ 第十代消防長 山口 政雄 就任
5月16日	・ 第2分団第2部（今泉）車庫・待機室新築
6月 7日	・ 消防審議会（昭和60年度第1回） 諮問事項 「常備消防力の充実、消防行政の効果的推進に関する事項」
12月 2日	・ 小島工之助氏から救急自動車の購入費として、5百万円を寄付される。
12月12日	・ 第5分団第2部に消防ポンプ自動車を配車
	・ 第6分団第3部、第6分団第5部に小型動力ポンプ専用積載車を配車
12月17日	・ 第6分団第3部（千村）、第6分団第5部（渋沢）車庫・待機室新築
(1986年)	
61年 4月 1日	・ 準公設自衛消防隊の上大槻、河原町、才ヶ分、中里、中野が第1分団第7部（上大槻） 及び山谷が第1分団第8部で発足 団員定数 399名・組織 1団本部 7分団 36部
	・ 消防署に庶務担当の設置及び第3消防分隊を廃止
8月29日	・ 第3分団第5部に小型動力ポンプを配置
10月 3日	・ 第1分団第7部、第6分団第2部、第6分団第6部に小型動力ポンプ付積載車を配車
(1987年)	
62年 2月24日	・ 第6分団第2部（堀川）車庫・待機室新築
3月19日	・ 消防審議会（昭和61年度第3回） ・ 消防審議会から答申書提出
4月 1日	・ 消防署に副隊長（特科・救急）の設置
9月 6日	・ （財）日本防火協会から軽可搬ポンプ7台が寄贈され、婦人防火クラブに配備 （配備先は、台町、上今川町、寺山、戸川上、黒木欠畑、北の沢、沼代）
9月 8日	・ 第6分団第3部に小型動力ポンプ車台付を配車
9月28日	・ 本署に資機材搬送車を配車
10月19日	・ 第6分団第7部に消防ポンプ自動車を配車
	・ 第1分団第2部に小型動力ポンプ付積載車を配車
11月25日	・ 第1分団第1部、第1分団第8部に小型動力ポンプ付積載車を配車
12月21日	・ 第1分団第1部（曾屋）、第1分団第8部（曾屋）車庫・待機室新築
12月28日	・ 第5分団第2部（南矢名）車庫・待機室新築
(1988年)	
63年 3月12日	・ 秦野市消防団が神奈川県消防協会より竿頭授受賞
4月 1日	・ 消防吏員の定数の改正（137名） ・ 第十一代消防長 川口 英男 就任 ・ 消防本部組織改革により、消防総務課及び予防課を設置 （消防総務課 庶務調整担当、警防係・予防課 予防担当、危険物係） 通信指令係を消防署部隊に編入及び地震対策係を廃止
	・ 消防署の特科分隊を救助分隊に改称
9月 6日	・ （財）日本防火協会から軽可搬ポンプ7台が寄贈され、婦人防火クラブに配備 （配備先は、山谷、くず葉台、中町、糞毛、石打場、学校前、下大槻南平）
9月 8日	・ 秦野市消防団員等公務災害補償条例改正（政令準拠方式）
10月20日	・ 第2分団第6部、第3分団第4部、第4分団第3部に小型動力ポンプ付積載車を配車
11月10日	・ 本署に消防ポンプ自動車を配車
11月25日	・ 第2分団第5部（今川町）車庫・待機室新築
12月10日	・ 第2分団第5部に小型動力ポンプ専用積載車を配車
(1989年)	
平成元年 4月 1日	・ 第七代消防団長 草山 進 就任
8月31日	・ 第2分団第4部、第5分団第3部に小型動力ポンプを配車
11月 8日	・ 第2分団第4部、第6分団第1部に小型動力ポンプ付積載車を配車
11月30日	・ 本署に広報車を配車
(1990年)	
2年 4月 1日	・ 第十二代消防長 川口 幸良 就任 ・ 第八代消防署長 諸星 勝司 就任
7月17日	・ （株）日立製作所神奈川工場から講習会用大型TVが寄贈され、消防本部に配置

(1991年)

- 3年 2月20日 ・ 第3分団第5部、第7分団第1部に小型動力ポンプ専用積載車を配車
- 2月26日 ・ 第3分団第5部（落合）車庫・待機室新築
- 3月15日 ・ 第7分団第1部（柳川）、第7分団第2部（菖蒲）車庫・待機室新築
- 3月28日 ・ 本署に12m級はしご付消防自動車を配車
- 4月 1日 ・ 秦野市消防吏員階級並びに訓練、礼式及び服制に関する規則制定  
服制と消防訓練及び礼式の規則廃止（規則第12号）
- ・ 消防本部等の組織改革により、担当制から係に改正  
（消防総務課 庶務係、警防係・予防課 予防係、危険物係）
- ・ 消防署の副隊長制を廃止、隊制度の新設並びに分署の「警備隊」を「隊」に改称
- 1月30日 ・ 消防本部に広報車を配車
- 10月31日 ・ 第3分団第1部に消防ポンプ自動車を配車
- 12月24日 ・ 消防本部に指令車を配車

(1992年)

- 4年 4月 1日 ・ 第十三代消防長 和田 進 就任
- 6月 9日 ・ 秦野市消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例改正（題名改正・政令準拠方式）
- 10月14日 ・ （社）日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車1台が寄贈され、消防署に配車
- 12月28日 ・ 秦野市賞慰金条例施行規則制定（規則第29号）

(1993年)

- 5年 3月17日 ・ 第1分団第3部（河原町）車庫・待機室新築
- ・ 秦野ロータリークラブから乳児用心肺蘇生訓練人形が寄贈され、消防署に配置
- 3月25日 ・ 秦消友の会から置時計が寄贈され、消防署南分署に配置
- 3月26日 ・ （社）日本損害保険協会から高規格救急車1台が寄贈され、消防署に配車
- 4月 1日 ・ 秦野市消防署南分署を秦野市南が丘5丁目4番地の3に開設  
消防職員 23名  
消防機動力 消防ポンプ自動車、水槽付消防ポンプ自動車、救急車、広報車を  
各1台配車
- ・ 消防吏員の定数の改正（148名）
- 11月30日 ・ 本署に資機材搬送車を配車

(1994年)

- 6年 2月21日 ・ 県道秦野清川線拡幅工事に伴い、第3分団第4部（蓑毛）車庫・待機室新築
- 3月 1日 ・ 本署に30m級はしご付消防自動車を配車
- 4月 1日 ・ 第八代消防団長 柏木 義晴 就任
- ・ 消防吏員の定数の改正（160名）
- 12月 9日 ・ 大根分署に高規格救急車を配車
- 12月14日 ・ 第1分団第6部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 12月19日 ・ 第1分団第6部（栄町）車庫・待機室新築

(1995年)

- 7年 1月18日 ・ 阪神・淡路大震災救助応援隊派遣（1/18～1/22 第1次隊5名、救助工作車）
- 1月20日 ・ 阪神・淡路大震災救助応援隊派遣（1/20～1/23 第2次隊6名、資機材搬送車）
- 3月 3日 ・ 秦野市消防本部・消防団が消防庁長官より表彰旗受賞
- 3月 8日 ・ 各部の定数11名確定に伴い、秦野市消防団員の定数、任命、給与、服務等に関する  
条例改正  
団員定数416名（実員407名）・組織1団本部7分団36部
- ・ 秦野市消防団員等公務災害補償条例（消防作業従事者）改正（条例第6号）
- 3月17日 ・ 秦野市消防本部が兵庫県南部地震応援出場で、神奈川県知事から表彰受賞
- 3月31日 ・ 秦野市消防団の組織に関する規則（団本部の位置等）改正（規則第10号）
- 4月 1日 ・ 第十四代消防長 平井 進 就任
- 9月21日 ・ 秦野市賞慰金条例（賞慰金の額）改正（条例第20号）
- ・ 延焼防止活動拠点整備事業開始（本町小学校に100t防火水槽を設置及び拠点地  
4箇所を本町小学校、西小学校、南中学校、大根中学校に設置）
- 9月29日 ・ 秦野市消防審議会規則（組織等）改正（規則第18号）
- 12月12日 ・ 西分署に高規格救急車を配車

(1996年)

- 8年 3月31日 ・ 秦野市消防団員の定数、任命、給与、服務等に関する条例（報酬等）改正  
（条例第1号）

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本署、大根分署に小型動力ポンプ付積載車（軽自動車）を配車</li> </ul>	
	4月 1日	・ 秦野市消防団員等公務災害補償条例（応急措置従事者）改正（条例第 19 号）
	6月24日	・ 消防団活性化総合整備事業（防火衣 108 着）
	8月20日	・ 延焼防止活動拠点整備事業
	8月27日	（拠点地 3 箇所を洪沢小学校、鶴巻小学校、本町中学校に設ける。）
		・ 消防職員委員会規則制定
	10月 1日	・ 消防団無線局整備事業（携帯型無線機 18 台）
(1997年)		
9年	3月10日	・ 第 3 分団第 3 部、第 5 分団第 1 部に小型動力ポンプ付積載車を配車
	3月27日	・ 本署に小型動力ポンプ付積載車を配車
	4月 1日	・ 第九代消防署長 水上 公之 就任
	8月20日	・ 延焼防止活動拠点整備事業（拠点地 3 箇所を堀川小学校、北小学校、東中学校に設置）
		・ 消防団無線局整備事業（携帯型無線機 16 台）
		・ 本署に小型動力ポンプ付積載車を配車
	11月10日	・ 第 7 分団第 4 部、第 5 分団第 3 部、第 2 分団第 4 部に小型動力ポンプ付積載車を配車
(1998年)		
10年	2月18日	・ 南分署に高規格救急車を配車
	3月13日	・ 本署に消防ポンプ自動車を配車
	4月 1日	・ 第十五代消防長 内田 憲吾 就任
		・ 女性消防吏員 1 名を採用
	5月 1日	・ 組織改革に伴い、消防署に一、二課を新設し係制から班制に改称 （消防総務課 庶務班、警防班・予防課 予防班、危険物班・消防署 警備第一課、 警備第二課、西分署、大根分署、南分署）
	7月31日	・ 消防審議会設置（会長 芦川 靖朗、他 委員 11 名） 諮問事項 「消防力について」
	8月20日	・ 延焼防止活動拠点整備事業（拠点地 2 箇所を南が丘小学校、上小学校に設置）
(1999年)		
11年	1月21日	・ 第 3 分団第 2 部に小型動力ポンプ付積載車を配車
	2月25日	・ 本署に化学消防ポンプ自動車を配車
	3月26日	・ 消防審議会（平成 10 年度第 4 回）
		・ 消防審議会から答申書提出
	4月 1日	・ 消防職員の定数の改正（189 名）
	8月20日	・ 延焼防止活動拠点整備事業（拠点地 2 箇所を末広小学校、広畑小学校に設置）
	12月 6日	・ 第 2 分団第 2 部に小型動力ポンプ付積載車を配車
(2000年)		
12年	1月 8日	・ 第 1 分団第 5 部に小型動力ポンプ付積載車を配車
	3月 8日	・ 本署に救助工作車を配車
	4月 1日	・ 第十六代消防長 水上 公之 就任
		・ 第十代消防署長 高橋 洋 就任
	12月11日	・ 秦野市消防署鶴巻分署を秦野市鶴巻 1767 番地の 1 に開設 消防職員 15 名 消防機動力 消防ポンプ自動車（新規）、小型動力ポンプ付積載車及び資機材 搬送車各 1 台配車
	12月12日	・ 大根分署に消防ポンプ自動車を配車
(2001年)		
13年	1月31日	・ 第 6 分団第 3 部、第 6 分団第 5 部に小型動力ポンプ付積載車を配車
	2月19日	・ 本署に高規格救急車を配車
	3月11日	・ 第 5 分団第 2 部に消防ポンプ自動車を配車
	10月31日	・ 西分署、大根分署に広報車を配車
	11月 8日	・ 鶴巻分署に高規格救急車を配車
	11月19日	・ 鶴巻分署救急業務開始
(2002年)		
14年	2月 6日	・ 本署に消防ポンプ自動車を配車
	3月15日	・ 第 1 分団第 7 部、第 6 分団第 2 部、第 6 分団第 6 部に小型動力ポンプ付積載車を配車
(2003年)		
15年	2月17日	・ 第 6 分団第 7 部に消防ポンプ自動車を配車

- 3月 4日 ・ 大根分署に高規格救急車を配車
- 3月15日 ・ 第1分団第1部、第1分団第2部、第1分団第8部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 4月 1日 ・ 第十七代消防長 高橋 洋 就任
- ・ 第十一代消防署長 鈴木 篠英 就任
- 4月 7日 ・ 秦野警察署山岳救助隊への協力を開始し、「山岳救助指定隊員」14名を任命する。
- (2004年)
- 16年 1月29日 ・ 第2分団第5部、第2分団第6部、第3分団第4部、第4分団第3部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 2月 6日 ・ 西分署に高規格救急車を配車
- 4月 1日 ・ 第十八代消防長 大島 誠治 就任
- ・ 第十二代消防署長 山崎 哲夫 就任
- 10月29日 ・ 新潟県中越地震災害に伴う緊急消防援助隊の派遣 (10/29～11/1 消火部隊1隊7名)
- (2005年)
- 17年 1月12日 ・ 本署に災害対応資機材車を配車
- 2月 5日 ・ 第5分団第4部、第6分団第1部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 2月16日 ・ 南分署に消防ポンプ自動車を配車
- 3月 1日 ・ 鶴巻分署に20m級屈折はしご付消防自動車を配車
- 9月21日 ・ 消防本部に応急救護普及啓発車を配車
- 12月14日 ・ 鶴巻分署に災害対応資機材車を配車
- (2006年)
- 18年 2月 7日 ・ 南分署に高規格救急車を配車
- 3月26日 ・ 第1分団第4部、第3分団第5部、第7分団第1部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 4月 1日 ・ 第十九代消防長 山崎 哲夫 就任
- ・ 第十三代消防署長 高橋 廣行 就任
- ・ 第九代消防団長 上野 哲男 就任
- (2007年)
- 19年 3月 4日 ・ 第3分団第1部に消防ポンプ自動車を配車
- 3月 6日 ・ 西分署に災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を配車
- 4月 1日 ・ 第二十代消防長 谷口 嘉信 就任
- ・ 第十四代消防署長 曾我 善雄 就任
- (2008年)
- 20年 2月12日 ・ 西分署に消防ポンプ自動車を配車
- 2月15日 ・ 消防本部に調査車を配車
- 3月13日 ・ 第6分団第7部(並木町)車庫・待機室新築
- 3月14日 ・ 消防本部に指令車を配車
- 10月26日 ・ 消防本部に調査車を配車
- ・ 第4分団第1部に消防ポンプ自動車を配車
- (2009年)
- 21年 3月 7日 ・ 本署に高規格救急自動車を配車
- 3月19日 ・ 消防審議会から答申書提出
- 5月29日 ・ 第1分団第5部(寿町)車庫・待機室新築
- 10月25日 ・ 第7分団第2部に消防ポンプ自動車を配置
- 11月30日 ・ 消防署西分署に高規格救急車を配車
- 12月20日 ・ 第4分団第2部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- (2010年)
- 22年 3月25日 ・ 本署に指揮車を配車
- 4月 1日 ・ 第二十一代消防長 曾我 善雄 就任
- ・ 第十五代消防署長 神山 守 就任
- 11月28日 ・ 第1分団第6部、第2分団第3部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 12月13日 ・ 西分署に資機材搬送車を配車
- ・ 消防本部に調査車を配車
- (2011年)
- 23年 3月11日 ・ 東日本大震災に伴い緊急消防援助隊派遣(宮城県仙台市)  
消火隊部隊: 水槽付消防ポンプ自動車  
後方支援隊: 災害資機材搬送車  
第一次隊(3/11～3/15 7名)

		第二次隊 (3/14~3/18 7名)
		第三次隊 (3/17~3/20 7名)
		・ 東日本大震災に伴い緊急消防援助隊派遣 (福島県福島市)
		救急隊部隊: 高規格救急自動車
		後方支援隊: 資機材搬送車
		第四次隊 (3/25~3/28 5名)
		第五次隊 (3/31~4/ 3 5名)
(2012年)	4月 1日	・ 第二十二代消防長 小松 昭一 就任
	24年 2月 2日	・ 本署に水槽付消防ポンプ自動車を配車
	2月26日	・ 第4分団第3部 (戸川) 車庫・待機室新築
	3月30日	・ 鶴巻分署に高規格救急自動車を配車
	4月 1日	・ 第十代消防団長 門倉 敏夫 就任
	6月 1日	・ 第十六代消防署長 清水 保夫 就任
	11月 1日	・ 大根分署に高規格救急自動車を配車
(2013年)	25年10月27日	・ 消防団フェスティバル
	12月24日	・ 南分署に高規格救急自動車を配車
(2014年)	26年 1月 7日	・ 大根分署に消防ポンプ自動車を配車
	3月 2日	・ 第3分団第3部 (名古屋) に小型動力ポンプ付積載車を配車
		・ 第5分団第1部 (鶴巻) に小型動力ポンプ付積載車を配車
	3月16日	・ 通信指令システムを更新
	3月29日	・ 第5分団第4部 (北矢名) 車庫・待機室新築
	3月30日	・ 第1分団第4部 (末広町) 車庫・待機室新築
	4月 1日	・ 自家用給油取扱所 (南分署) の運用開始
	10月26日	・ 消防団フェスティバル
	11月 1日	・ 第2分団第2部 (今泉)、第2分団第4部 (西大竹)、第5分団第3部 (下大槻)、第7分団第4部 (八沢) に小型動力ポンプ付積載車を配車
(2015年)	27年 1月29日	・ 鶴巻分署に消防ポンプ自動車を配車
	2月19日	・ 消防審議会設置 (会長 山本吉道、他 委員11名) 諮問事項 「消防本部組織及び消防救急隊の再編成・消防計画の改訂」 平成26年度第1回消防審議会
	3月 1日	・ 第7分団第1部 (柳川) 車庫・待機室を旧第7分団第2部 (菖蒲) の車庫・待機室に移転
	3月 8日	・ 第7分団第2部 (菖蒲) 車庫・待機室新築
	3月29日	・ 第6分団第1部 (堀山下) 車庫・待機室新築
	4月 1日	・ 第二十三代消防長 小清水 俊明 就任
		・ 第十七代消防署長 遠藤 誠 就任
	7月 9日	・ 平成27年度第1回消防審議会
	9月10日	・ 平成27年度第2回消防審議会 諮問事項 「消防救急体制の今後の基本的方針・消防計画の改訂」
	9月15日	・ 消防審議会答申
	10月25日	・ 秦野消防創立50周年記念式典 (文化会館)
	10月25日	・ 消防団フェスティバル
	12月12日	・ 第3分団第2部 (西田原) に小型動力ポンプ付積載車を配車
(2016年)	28年 1月15日	・ 本署に消防ポンプ自動車を配車
	2月29日	・ 消防救急デジタル無線活動波整備
	3月27日	・ 第4分団第2部 (羽根) 車庫・待機室新築
	4月 1日	・ 第十八代消防署長 飯田 優 就任
	10月30日	・ 消防団フェスティバル
	12月11日	・ 第1分団第5部 (寿町)、第5分団第2部 (南矢名) に多機能型小型動力ポンプ付積載車を配車

(2017年)

- 29年 2月 1日 ・ 本署に高規格救急自動車を配車
- 3月 1日 ・ 本署に救助工作車を配車
- 4月 1日 ・ 本署の救助隊が特別救助隊として発足
- 10月29日 ・ 消防団フェスティバル（雨天のため中止）
- 12月 1日 ・ 本署に 30m級はしご付消防自動車を配車

(2018年)

- 30年 3月10日 ・ 第2分団第3部（室町）車庫・待機室新築
- 4月 1日 ・ 第二十四代消防長 村山 明 就任
- ・ 第十九代消防署長 諸星 和実 就任
- ・ 県央都市消防団長会会長に門倉敏夫団長就任
- 6月 3日 ・ 南分署に秦野名水ロータリークラブから寄贈された、小型搬送車を配車
- 10月28日 ・ 消防団フェスティバル
- 12月19日 ・ 南分署に消防ポンプ自動車を配車

(2019年)

- 31年 1月23日 ・ 西分署に高規格救急自動車を配車
- 2月 9日 ・ 南分署に化学消防ポンプ自動車を配車
- 3月24日 ・ 第6分団第3部（千村）、第6分団第5部（渋沢）に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 3月26日 ・ 第4分団第1部（菩提）車庫・待機室新築
- 4月 1日 ・ 第二十五代消防長 正岡 義海 就任
- ・ 第二十代消防署長 三代 茂一 就任
  
- 7月28日 ・ 秦野市消防署西分署建替完了運用開始  
住所 : 秦野市柳町二丁目5番3号  
敷地面積 : 1,498.70 m<sup>2</sup>  
構造 : 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造3階建  
建築面積 : 616.77 m<sup>2</sup>  
延床面積 : 928.66 m<sup>2</sup>

- 10月27日 ・ 消防団フェスティバル

(2020年)

- 2年 2月 2日 ・ 第1分団第7部（上大槻）、第6分団第2部（堀川）に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 2月23日 ・ 第7分団第3部（三廻部）車庫・待機室新築
- 3月21日 ・ 第3分団第1部（東田原）車庫・待機室新築
- 4月 1日 ・ 第十一代消防団長 諸星 徹 就任
- ・ 消防吏員の定数の改正（201名）
- ・ 消防本部組織改革により、消防総務課に消防総務担当、施設厚生担当、警防課に警防担当、地域消防担当、予防課に予防危険物担当及び消防署に消防管理課（消防管理担当、救急救命担当）を設置
- ・ 消防署西分署救急隊2隊運用開始







『はだの消防三兄弟』

消 防 年 報

令和2年（2020年）11月発行

編集発行 秦野市消防本部

〒257-0031 神奈川県秦野市曾屋757番地

電話 0463-81-0119（代表）

FAX 0463-83-8322

E-mail f-soumu@city.hadano.kanagawa.jp

URL <http://www.city.hadano.kanagawa.jp/>